

ボストーク51号 (NPO法人ロシア極東研機関誌)

Association for Inter-Regional Study Between
Hokkaido-Russian Far East

VOL.51: ウクライナの反撃とロシアの予備役部分動員・東南部四州併合

2022年10月15日発行

発行者 NPO法人ロシア極東研 (創設1986年 会報創刊=89.5.15) 季刊
事務局 〒064-0804 札幌市中央区南4条西27丁目1番22-401号 (佐々木方) ロシア極東研
Tel; 011-561-0258 : メールアド: mysasaki@jcom.home.ne.jp
振込先口座
北洋銀行円山公園支店 314-4059804 名義: ロシア極東研 (普通預金)
ゆうちょ銀行: 記号19080 番号27943611
トクヒ) ロシアキョクトウケン (通常預金)
郵便振替: 02730-9-39064 極東研
ホームページ: <http://kyokutouken.org>

論 説 ユーラシア「非欧米連携」への期待と限界 2頁 —第7回東方経済フォーラムにおけるプーチン演説

静岡県立大学 ^{ほりうち けんじ} 堀内 賢志

寄 稿 北東アジアのエネルギー資源を巡る一考察 6頁

ロイヤルグリーンエナジー (仮称) 準備室 ^{あさくら けんご} 朝倉 堅五

コラム 会員の《自己・他己紹介》 9頁 「私の仕事は北極海航路の情報発信」

^{こやなぎ みつぐ} 小柳 貢さん再登場 (本会監事)

《ロシアの眼》ロシア紙誌の論調から 10頁

邦訳・要約は ^{しんどう しゅうじ} 進藤 周二 さん (本会会員 大阪)

51号特集編 テーマ別ニュース月録 (2022年7月～9月)

ウクライナの反撃とロシアの部分動員・ウクライナ東南部四州併合

- 【Ⅰ】特別軍事作戦・戦況 13頁, 【Ⅱ】原発攻撃 18頁
【Ⅲ】ロシア内政 20頁, 【Ⅳ】ロシア外交 21頁
【Ⅴ】穀物・貿易関係 23頁, 【Ⅵ】資源・エネルギー 24頁
【Ⅶ】各国の対ロ関係 27頁, 【Ⅷ】日ロ関係(日ソ・日ロ関係史含む) 28頁

2023年新春名刺広告募集のお知らせ 32頁

編集後記 32頁

ユーラシア「非欧米連携」への期待と限界 —第7回東方経済フォーラムにおけるプーチン演説

静岡県立大学 ほりうち けんじ 堀内 賢志

2022年9月5～8日にウラジオストクで第7回東方経済フォーラムが開催された。運営会社ロスコンgressの発表によれば、参加者はロシアを含む68国から7000人以上、また700社から約1700人のビジネス関係者が参加し、3兆2720億ルーブルに上る296件の契約が結ばれた。

東方経済フォーラムは、ロシアとアジア太平洋諸国との協力拡大、ロシア極東地域の開発促進を目的に、2015年から年次開催されてきたロシアの「東方シフト」を象徴するイベントである（2020年はコロナウイルス感染拡大により中止）。バルダイクラブのプログラムディレクターであるロシア高等経済学院統合欧州国際センター長のボルダチョフによれば、ウクライナをめぐるロシアと欧米の紛争によって、ロシアにとって「東方シフト」は「選択」の問題ではなく「不可避性」となった。それだけに、今回のフォーラムはこれまでにない特別な意義を持つものとなった。フォーラム全体のテーマは「多極世界に向けた途上で」とされ、フォーラムに向けたプーチンのメッセージでは、欧米中心の「不要となった一極モデル」に代わって「公正・平等と、それぞれの国と民族の自分自身の主権的発展の道への権利の承認という基本原則に基づく新しい世界秩序」が到来するとの主張がなされている。本稿では、これまでのロシアの「東方シフト」の流れを踏まえ、今回のフォーラムの全体会合におけるプーチンのスピーチの内容を紹介しながら、ユーラシアにおける連携と影響力の強化に向けたロシアの期待とその限界について論じる。

多極化、東方シフト、大ユーラシア

「欧米一極支配」批判、「多極世界」の実現といったスローガンや、中国、インドとの関係強化といった外交方針は、すでに1990年代、特に外相・首相を務めたプリマコフの下で明確にされていた。そうした方針は、ロシア極東地域の開発強化という課題と結び付けられる形で、プーチン政権における政策的な柱の一つとなった。2012年、「アラブの春」やロシア下院選・大統領選における反プーチンデモの盛り上がりを経てプーチンが大統領に復帰した際、欧米への対抗や「アジア太平洋の役割の高まり」の認識に重点を置く形でこうした方針が改めて強調されるようになった。2013年2月に発表された「対外政策のコンセプト」では、「歴史的西洋が世界政治・経済で優位を占める可能性は低下し続けている。力と発展的世界的なポテンシャルの分散、その東方への、何よりアジア太平洋地域への転位が起こっている」という認識が示された。それは2014年のウクライナにおけるユーロマイダン革命やロシアによるクリミア併合、西側諸国の対ロシア制裁導入に伴っていっそう強調されるようになり、「東方シフト」という言葉がロシアのエリートにおける共通語になる。とりわけ中露関係は経済・エネルギーから軍事に至るまで関係の緊密化が進み、極東開発省の下で経済特区を始めとする極東地域開発の取り組みが具体化されていった。

2016年頃からロシアは「大ユーラシア・パートナーシップ」というコンセプトを打ち出

し、ユーラシアの非欧米諸国の連携強化に一つの焦点を当てるようになる。2015年1月に成立したユーラシア経済連合（EAEU：加盟国はロシア、カザフスタン、ベラルーシ、アルメニア、キルギス）を核として、一帯一路、上海協力機構（SCO）、東南アジア諸国連合（ASEAN）といったユーラシアの国際組織との「統合の統合」を通じた連携を進める考え方である。EAEUにはオブザーバー国としてモルドバ、ウズベキスタン、キューバが参加している。ベトナム、シンガポール、セルビアはEAEUと自由貿易協定（FTA）を締結している。中国はEAEUと関税や貿易手続き、知財などの分野を対象とした貿易経済協力協定を結んでおり、イランもFTAに向けた暫定協定を結んでいる。SCOも、ロシア、中国、カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン、タジキスタンという原加盟国にインド、パキスタンが加わり、イランの正式加盟も決まった。さらに、オブザーバー国としてアフガニスタン、ベラルーシ、モンゴルが、対話パートナー国としてアゼルバイジャン、アルメニア、カンボジア、スリランカ、トルコ、ネパールといった国々が参加する形で、欧州以外のユーラシアを覆う地域機構に発展しつつある。

ロシアはまた、欧州・アジア間、あるいはユーラシアの各地をつなぐ資源供給インフラや輸送インフラの整備を進めてきた。南東ノルウェー大学のディーゼンによれば、そこには「大ユーラシア」に向けてロシアの影響力と自律性の強化を図る「地経学戦略」がある。ロシアはこうしたFTA網やエネルギー・輸送インフラ網、あるいはSCOをはじめとする地域的な連携を利用して、ユーラシアにおける影響力と結びつきの強化を図ってきた。

こうしたユーラシアを中心とする「非欧米」諸国の連携と影響力への期待は、プーチンが欧米の反発を承知でウクライナへの軍事侵攻を決断した背景の一つであっただろう。2022年3月2日に行われた国連総会緊急特別会合では、ロシアによるウクライナ侵攻を非難する決議が193ヶ国中141ヶ国の賛成により採択されたが、EUを除くユーラシアの国々に限れば反対・棄権・無投票が半数近くに上る。EAEUおよびSCOの加盟国・オブザーバー国に限れば、賛成したのはSCOのオブザーバー国であるアフガニスタンのみである。ウクライナ侵攻後も、インド、エジプト、イスラエル、インドネシア、アラブ首長国連邦などがEAEUとのFTA締結に向けた交渉を行っており、イランも暫定協定を正式なFTAとする交渉を行っている。シンガポールは欧米と歩調を合わせてロシアに対して制裁を課しており、ロシアからも「非友好国」と認定されたが、EAEUとのサービス・投資協定に関する交渉はウクライナ侵攻後も継続されているという。ロシアは2月以降の対外貿易額を発表していないが、報道によれば、ロシアと欧州諸国の貿易が急減する一方、ロシアから中国への1～5月の輸出は前年比46.5%増加、インドへの輸出額は2～5月に前年同期比で3倍以上に増加した。これは中国、インドがロシアからの石油輸入を増大させたためであり、これによってロシアの石油輸出収入も前年から大幅に増大しているという。とはいえ中国、インドとも、ロシアによる輸入額は大幅に減少している。

東方経済フォーラム本会議におけるプーチンのスピーチ

今回の第7回フォーラムの全体会合は9月7日に開催された。中国から共産党序列三位の栗戰書・全人代常務委員長が参加したほか、アルメニアのバシニャン首相、モンゴルのオヨーンエルデネ首相、ミャンマーのミンアウンフライン最高司令官が登壇し、またインドのモディ首相、マレーシアのイスマイルサブリ首相、ベトナムのファム・ミン・チン首相がビデオメッセージを寄せた。

例年、東方経済フォーラムにおけるプーチンのスピーチは極東地域開発の進捗や見通しに関する内容が中心であり、政治的な色彩は強くなかった。しかし今回のスピーチは、第

一に欧米に対する批判と、アジアにおいてロシアは孤立していないという主張を前面に出していたことが特徴的である。「西側の制裁の熱狂、他の諸国に行動様式を押し付け、主権を制限し、自身の意思に従属させようとするむきだしの侵略的試み」を批判し、また制裁でロシアを切り離したことにより欧州企業が競争力を低下させ、ドル、ユーロ、ポンドが通貨としての信頼性を失ったと指摘する一方、「世界のダイナミックで有望な国・地域、何よりアジア太平洋地域の役割が、著しく増大している」とし、「アジア太平洋諸国の絶対多数は、制裁の破壊的なロジックを受け入れない」と、アジア諸国のスタンスが欧米と異なることを指摘した。これに対し、中国の栗が「プーチン大統領の指導の下で、ロシア経済が米国とその衛星諸国の厳しい制裁に押しつぶされなかったことを、満足を持って称賛する」「多極世界は、国際社会の願望にこたえるものである以上、不可逆的なトレンドだ」と応えただけでなく、マレーシアのイスマイルサブリも、「依然として覇権を信じる国々は政治的・社会的観点における軋轢・緊張・不安定を増加させ続けるだろう。一方で、世界の諸大国によって導入された一方的な制裁は、生産部門に存在するサプライチェーンの破壊をもたらしている」「世界は多極性に基づく新たな秩序に向かっており、それは脅威とともにすべての利害関係者が利用できる可能性ももたらしている」と、プーチンの主張に合致した発言をしている。

第二に、天然資源・原材料と輸送に焦点を当て、その観点からロシアの優位性、極東地域開発とアジア太平洋諸国との協力の重要性を論じている。現在の国際状況において原材料へのアクセスの重要性が改めて認識されていることを指摘する一方、「ロシアはおそらく天然資源を完全に自給できる世界で唯一の国」とその優位性を示した上で、極東地域が石油、天然ガス、石炭、金属、木材、水産資源の全てにおいて国際的・国内的な供給源であり重要な役割を果たすことを指摘している。また、輸送インフラ、鉄道、道路、港湾、パイプラインの開発計画が実施されていることに触れ、「極東の港では今本物の物流ブームが起きている。貨物の積み替えやコンテナの取り扱いにはスペシャリストたちが休日も昼夜も休みなく働いているほどの量だ。つまり、誰かがいかにロシアを孤立させたくとも、私たちがいつも言ってきたように、それは不可能だということだ」と、輸送面におけるロシアの強みも指摘しながら極東地域の重要性を指摘した。これにあわせ、北極海航路やバルト海からイラン、インドへと通じる「南北」国際輸送回廊の開発、造船・航空機産業の発展などに触れている。アルメニアのパシニャンはこの南北回廊の重要性を、またモンゴルのオヨーンエルデネはロシア・モンゴル・中国につながる「シベリアの力2」の建設の重要性を訴えている。

第三に、これは従来通りであるが、ロシア極東地域の都市・社会インフラ整備と人材確保の取り組みが論じられている。極東地域の都市インフラの開発計画とそれに対するリソースの確保、安価な住宅建設を促すための「極東クォーター」や住宅購入の際に優遇金利を利用できる「極東住宅ローン」といったプログラムの実施、若い専門的な人材の確保・育成のための高等教育の充実、養成プログラムの実施、安価な賃貸マンション建設などの取り組みを紹介している。

「ユーラシアへの期待」の限界と今後の国際秩序

ウクライナ侵攻開始からこれまでの状況を見れば、ユーラシアの「非欧米連携」に対するプーチンの期待は、少なくとも一定程度かなえられているといえよう。国際社会からのロシアの排除や厳しい制裁に消極的な非欧米諸国が少なからず存在し、中国、インドをはじめとする国々がロシアの資源を積極的に購入し続け、ロシアと経済関係の維持に前向き

な国々も多い。コロナ禍における世界的な物流の逼迫がもたらしていたウラジオストクなど極東地域港湾の盛況は、プーチンが言うようにウクライナ侵攻後も続いている。ウラジオストクと中国やベトナムなどを結ぶコンテナ航路も新たに開設され、東南アジア、バングラディシュへの航路開設も計画されているという。資源や輸送における優位性は、ロシアがこの地域の国々に対する一定の影響力を維持することを可能にしている。

とはいえ、そうしたロシアの目論見がますます困難に直面していく可能性も大きい。こうした非欧米諸国の多くも、ロシアの侵攻を支持しているわけではない。この東方経済フォーラムの直後に行われたSOC首脳会議では、各国ともロシアに一定の距離を取る態度が目立った。カザフスタンのトカエフ大統領はすでにドネツク・ルガンスクの「独立」を認めないと明言し、また旧ソ連諸国内での紛争が再燃するなど、ロシアの「勢力圏」の核となる国々に対するリーダーシップも揺らいでいる。非欧米諸国にとって欧米との経済関係もきわめて重要であり、中国の企業や金融機関は米国の二次制裁の対象となることを恐れロシアとの取引を制限している。中国やインドがロシアからの原油輸入を増加させたのも、ロシアが国際価格より3割程度も安くしているからにすぎない。プーチンは先の全体会合の討論の中で中国との天然ガス価格交渉に触れ、「中国の友人たちは難しい交渉者だ」と語っているが、価格交渉はますますシビアなものとなろう。

中国に向けた天然ガスパイプラインとしては、2019年に開通した「シベリアの力」に加え、モンゴルを通過する「シベリアの力2」、サハリンからハバロフスク、ウラジオストクにつながるパイプラインを中国へ延伸させる「シベリアの力3」の建設が予定されているが、モスクワ国際関係大学ユーラシア研究センターのズエンコによれば、これら三つのパイプラインがフル稼働したとしても欧州が購入してきた天然ガスの量には及ばない。極東の港湾・鉄道的能力は現在の貨物需要にも対応できておらず、設備投資が進まなければ取り扱いを増やすこともできない。西側の機器や技術の利用が制限され、経済停滞により財政状況が悪化すれば、こうした資源開発や輸送インフラの整備もままならないのではないか。極東地域開発にしても、経済特区における外資の役割は低調であり、人口減少傾向にもいまだ歯止めがかかっていない。

他方で、ウクライナ侵攻に伴う「欧米」対「中露」という対立図式の強まりは、ロシアと独自の関係を有する非欧米諸国、とりわけインド、トルコ、イラン、サウジアラビアといった国々の国際政治上の存在感と役割を高めてもいる。インドはロシアと「多極化」という世界像を共有しており、天然資源の調達や中国との対抗、地域的安定などの面でロシアとの関係は重要である。このため、「日米豪印戦略対話」(Quad)の一員としてインド太平洋における自由民主主義連携の要でありながら、SCOやBRICS、ロシア・インド・中国三国協力(RIC)といった枠組みにも参加し、このため欧米と中露双方がインドへのアプローチを強めている。SCOの正式メンバーとなったイランも、核合意の復活やシリアでの協力、地域的安定、経済協力などの点でロシアとの関係を重視しており、その一方で欧州のロシア・ウクライナ和平イニシアチブの仲介者となることさえ試みている。サウジアラビアも、トルコとともにロシア・ウクライナ間の捕虜交換における仲介者として存在感を示した。もちろんサウジアラビアやイランは、混乱するエネルギー市場における主要プレーヤーでもある。こうした国々の動きは、ロシアの戦略の成否のみならず、今後の国際秩序のあり方にも重要な影響を与えることになるだろう。

北東アジアのエネルギー資源を巡る一考察

ロイヤルグリーンエナジー（仮称）準備室 あさくら けんご 朝倉 堅五

■「世界は一つ」と見るか「世界は一つ一つ」と見るか

最近のロシア/ウクライナ紛争とその各国対応から、世界の動きを俯瞰すると、「世界は一つ」を信奉する勢力と、「世界は一つ一つ」を標榜する勢力のせめぎあいに見える。前者はグローバリズム勢力と称し、後者はナショナリズム勢力とも称せる。

行き過ぎたグローバリズムへの反動から、世界各国/各地域の文化や政治経済の独自性を尊重するナショナリズム勢力もかなり力を持ってきたというのが、現在の世界情勢ではないでしょうか。

またイギリスの著名な地政学者、マッキンダーは、1900年代初頭のユーラシア大陸をみて、その内陸部をハートランド、周辺部を三日月地帯に区分し、「東欧を支配するものがハートランドを支配し、ハートランドを支配するものが世界島を支配し、世界島を支配するものが世界を支配する」として、英米を中心としたシーパワー国が、内陸部のランドパワー国の世界支配を阻止すべきと論じている。

その戦略の中で「三日月地帯」の西端がイギリス、東端が日本に他ならない。こうした歴史的な日本の位置づけも、この世界の大転換の中で再検討すべき時期に差し掛かっているのではないかと。

一方で、アメリカのS.ハンティントンは、1996年にあらわした著書「文明の衝突」の中で文明論的視座により、世界の諸文明の中で日本文明を「2世紀から5世紀において中華文明から独立して成立した文明圏であり、日本一国のみで成立する孤立文明とした。」

こうした背景から日本は、第二次大戦中の一時期を除き、英米と同じくシーパワー国として国の運営を行ってきた。加工貿易を国是とする立場からは、この方が、都合がよかった。

さて今後の中長期的な国家運営の指針は、どうセットすべきであろうか。第二次大戦後、77年も経過し、周辺情勢は大きく変化してきた。共産ソ連の崩壊、中露の経済的台頭、アメリカの「インド・太平洋戦略」中国の「一帯一路構想」と続き、ユーラシア大陸側の動きを軍事的にも経済的にも無視できなくなってきた。

ここで日本はアジア太平洋の西の端、同時にユーラシア大陸の東の端、両者を同時に見る両属的位置づけが必要ではないかと考えるが如何でしょうか。世界の多様性を認める「世界は一つ一つ」体制に移行するに際して取るべき日本の立場ではないかと。

このとき、念頭におくべき要素の一つとして避けて通れない「ユダヤファクター」がある。宗教ユダヤ人と血統ユダヤ人、換言すればアシュケナジーユダヤ人とスファラディユダヤ人の微妙な問題である。慎重に扱う必要がある。

■重要性を増す動線の整備

現在、コロナ禍やロシア/ウクライナ紛争もあり、エネルギー、食糧に加えて半導体等の工業製品のサプライチェーンの破壊が進んでいる。世界の統治システムが変化せざるを得ない時には止むを得ないが、エネルギー資源等の動線の確保はユーラシア大陸の東端と

いう戦略的位置を活用するために、大陸側に向かって特に必要となろう。

エネルギーの動線確保は、長距離を輸送する必要があることから、直流電力と天然ガス/水素の輸送インフラである。ユーラシア大陸でのこれらの長距離輸送インフラは、数千kmの計画となる。

ところで天然ガスのパイプライン輸送に限って言えば、ロシアのウラル山脈以東のアジア地域を3区分し、西シベリア地域、東シベリア地域、極東地域ごとに分けて議論するのが分かりやすい。西シベリア地域のガス田は、オビ川流域の大ガス田で既に開発が進んでおり、ロシア国内需要を満たすのみならず、欧州全域へ長距離パイプラインで供給されているが、現在のロシア/ウクライナ紛争の影響で大きく削減されている。これらのガス田から、ドイツ経由フランスまでのパイプライン距離は、約6000kmに及ぶ。

また、昨今のロシアとインドの接近は、西シベリアのガス田からパイプラインで中央アジア、アフガニスタン、パキスタン経由、インドへ供給するプロジェクトの話も聞こえてきた。

次に東シベリア地域のガス田は、エニセイ川流域のガス田であるが、開発は始まったばかりである。サハ共和国のチャンダガス田から、中国の東北地方へ「シベリアの力」パイプライン（3000km）で輸出されている。先日、9月開催のウラジオストクの東方経済フォーラムでプーチン大統領は、東シベリアのガスをモンゴル経由で「第2シベリアの力」パイプラインで中国に供給する用意もあると言及した。

極東地域のガス田は、レナ川流域のガス田が中核であるが、まだ充分な探鉱が実施されておらず、わずかにサハリン大陸棚のガス資源がLNG化され、日本に輸出されているのみである。このサハリン2のプロジェクトがロシアに接収されて、事業主体がロシア政府主導の会社に移管されたが、ここに三井物産、三菱商事は、以前の事業会社に対する出資割合と同じ割合で資本参加するという。日本企業の橋頭保は、確保されたと言える。しかしレナ川の流域やオホーツク海深奥部のガス資源は眠ったままである。

以上を俯瞰すると、西シベリアのガス資源は主として欧州に供給されていたが、欧州が難色を示せば、躊躇なくロシアはこの資源をインドに振り向けるか、北極海岸で液化して北極海航行のLNG砕氷タンカーで世界へ輸出する事になろう。

東シベリアのガス資源は、今後もっと大規模に地理的な近接性から中国へパイプライン輸出される可能性が高い。中露の協力がますます強まる。

極東のガス資源であるが、サハリン大陸棚のガス資源は日本がLNGとして、かろうじて確保している。今後、中国や南北朝鮮向けにパイプラインガス輸出が開始される可能性が高く、ある意味で競合する。日本とすれば、世界市場向けのLNGに頼るばかりでなく、安定的な供給に双方を拘束するパイプラインガスの輸入も一定割合は、検討すべきである。そのための前提として、日本国内の基幹ガスパイプラインの整備は日本側主体で実施すべき欠かせない準備作業である。

ロシアとのエネルギー協力は、リスクがあると思われるかもしれない。しかしロシア極東の地政学的な意味を考えておく必要がある。実はロシア極東のエネルギー資源開発及び輸出で中国に頼りすぎると、遠い将来中国側からアヘン戦争時期に結んだアムール川以北と沿海州割譲の条約（アイグン条約、北京条約）の見直しを迫られる可能性もある。何しろ、ロシアのアジア地域の人口は600万人、一方で中国の東北3省の人口は1.2億人と桁違いの中国の人口圧力にさらされているのが、ロシアの極東である。ロシアとすれば、事実上極東が中国の「植民地」になるのを防止する潜在的な意義で、中国のバランスーとして、日本やアメリカの資本参加はむしろ望んでいるのではないかと思う。

■物流動線の整備

物流動線は、ユーラシアランドブリッジ。その一環としての第二シベリア鉄道の活用策を挙げることができる。これは、ユーラシア大陸の物流動線として、日本と欧州を結ぶ鉄道コンテナの輸送幹線を整備しようとするものである。

そのためには、現在の第2シベリア鉄道をコムソモルスクナアムールで分岐して、サハリン島縦断の鉄道を新規整備し、これはさらに宗谷海峡を横断して、稚内経由で苫小牧港まで新規整備する。この区間は広軌別線方式による。要は、東のハブ港に苫小牧港を選び、ここまで既存輸送インフラで、海上輸送、陸上輸送で欧州向けコンテナを集積し、ここから欧州向けに40フィートコンテナを50両連結した列車を1日あたり2～5編成出したとすると、日本から欧州向けコンテナの1割～2割の転換となる。スエズ運河、マラッカ海峡通航の頻度が低下する。苫小牧港を北のシンガポール港に成長させようとする試みである。

輸送貨物は、コンテナ貨物が主流であるが、日本向けにはロシア極東のエネルギーや木材も輸送される。

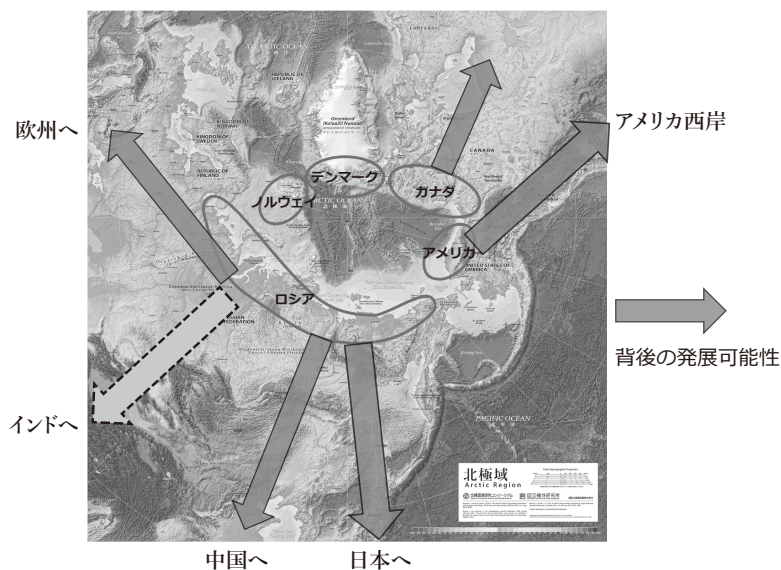
一方で2030年ころに完成が見込まれる北海道新幹線の札幌延伸に伴い、札幌駅からこの苫小牧～稚内新貨物線を活用し国際的な超豪華旅客観光列車を2週間に1編成程度、ロシアや欧州向けに走らせ、世界の有閑の富裕層が楽しめる観光ルートを構築する。サハリン島の観光やレナ川クルーズ、バイカル湖奥地のクルーズ、エカテリンブルグやタタール自治共和国のカザン観光などが含まれる。シベリアエクスプレス、オーロラエクスプレスなどの愛称か。

すべてこれらは、日露版「ユーラシアランドブリッジ構想」となる。

■発想の転換が必要

世界は新しい秩序に向けて走り出している。宇宙に向けて出ていこうとする現在、日本の近郊、ユーラシア大陸の活用をもっと考えるべき。北極からみた今後の世界も発想を刺激する。新たな「地政学」は、北極海沿岸のエネルギー資源や、北極海航路を中核とした共生経済圏として、北半球全体を対象とすべきではないか。日本人の構想力が試されている。

北極海を中心とする共生経済圏の概念



会員の《自己・他己紹介》

私の仕事は北極海航路の情報発信

こやなぎ みつぐ
極東研監事 小柳 貢

私は、ロシアのwebサイトから北極海航路に関連する情報を収集して発信する仕事をする一般社団法人を通じて行っています。ここでは、最近の北極海航路めぐる動きについて、西側の制裁の影響を含めながら報告して、自己紹介とさせていただきます。北極海航路には、ロシア沿岸を通るルート（北東航路）と北米大陸沿岸を通るルート（北西航路）の2つのルートがあります。ここでは、北東航路を北極海航路とします。北極海航路は、北極海を通して太平洋と大西洋を行き来する航路で、アジアとヨーロッパを結ぶスエズ運河経由やケープ・タウン経由より距離が短く、輸送時間の短縮や使用燃料の大幅節減を実現できる上、国際紛争や海賊出没などの問題があるマラッカ海峡やソマリア沖などを運航しなくて済む利点もあります。

今年の大きな動きとして、「2035年までの北極海航路開発計画」を承認する政令が8月4日にミシュシン首相によって署名されたことがあげられます。計画では、北極海航路の2035年の貨物量は2億2,000万トンになる可能性があるとかかなり強気の量が記載されています。その中で、ノバテックのLNG輸出、ロスネフチの原油輸出等が貨物量の裏付けとなっています。これらの輸出数量については、11月1日までに各社が政府に報告することになっています。ロシアは北極海航路を北極圏からの資源輸送の道として位置付けています。

北極海航路の将来貨物量

年	2035年までの北極海航路開発計画	ノバテックのLNG輸出量	ロスネフチの原油輸出量	セーヴェルナヤ・ズベズダの石炭輸出量	カズ・ミネラルズの銅輸出量
2024	8,000万トン		3,000万トン		
2025		4,000万トン			
2026		5,600万トン		700万トン以上	
2027			5,000万トン		約200万トン
2030	1億1,000万トン	7,000万トン	1億トン	1,200万トン以上	
2035	2億2,000万トン				

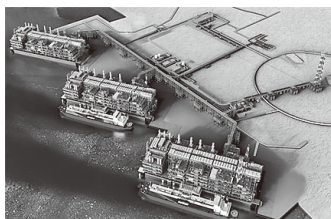
注：輸出数量は、各社の発表による。

ノバテックのLNG輸出については、「アルクチックLNG-2」プロジェクトの第1～第3ラインにより年間1,980万トンのLNGを生産する計画です。しかしながら、アメリカのペーカー・ヒューズがLNGプラントの第1ラインに電力を供給するガスタービンの納入を拒否したため、ノバテックは多くの技術的問題に直面しました。結果的に、代替策としてトルコのKarpowership社に電力を供給する浮体式発電所を発注する予定です。また、第1ラインの稼働開始を1年遅れの2023年としました。ペーカー・ヒューズのほかにイタリアのサイベム社、フランスのテクニップ社、ドイツのリンデ社もプロジェクトからの撤退を表明したため、代わりにロシアの会社が参加することになったものの、撤退する欧米の企業に代わって技術面で役割を果たすことができるかは不透明な状況です。なお、三井物産と国際協力銀行は合併会社を通じて「アルクチックLNG-2」社の10%の株式を保有していますが、プロジェクトへの新規投資は凍結するがプロジェクトへの参加を停止しないとしています。

一方、ロスネフチは「ボストーク・オイル」プロジェクトを実施しており、シンガポールのトラフィグラ社、スイス・オランダのヴィトル社がプロジェクトからの撤退を表明したものの、プロジェクトはロシアの技術によって実施されていることから、制裁による影響はないとしています。このプロジェクトの資源基盤は62億トンの高品質低硫黄の石油で、世界最大規模です。すでに、パイプスコエ鉱床で生産掘削が開始され、同鉱床からセーヴェル湾港へのパイプラインの敷設も開始されています。

また、石炭と銅の開発プロジェクトは制裁の影響を受けない模様ですが、LNGや石油と同様に、ヨーロッパ方面への輸出は期待できないので、アジア太平洋諸国に輸出する計画です。

なお、9月19日現在の北極海航路の航行許可隻数は941隻ですが、そのうち外国船のトランジット航行の



出典：ノバテック

「アルクチックLNG-2」の積み出しターミナル



出典：ロスネフチ

「ボストーク・オイル」プロジェクト

許可隻数は4隻に過ぎません。昨年15隻のトランジット航行隻数が第1位を記録した中国の船舶は、今年は全く航行していません。ちなみに、昨年の航行許可隻数は1,299隻、そのうちトランジット航行許可隻数は70隻（うち外国船籍62隻）です。2022年の北極海航路の構図は制裁により大きく変化し、貨物量も減少するかもしれません。

《ロシアの眼》

ロシア紙誌の論調から

邦訳・要約は ^{しん どう しゅう じ} 進藤 周二 さん（本会会員 大阪）

ブラゴヴェシチェンスクで露中間初の自動車橋が開通（メドゥーザ 220610）（要約）（アムール川に架けられた）自動車橋の長さは1080m、建設費は190億R。利用は現在トラックのみだが、将来、乗用車やバスも可能に。毎日トラックは630台、バスは164台、乗用車は68台が利用すると想定。通行の最大料金は現在、8700Rだが、将来は値下げの予定。開通式典でトルトネフ副首相は、「分断が起きている今日の世界では、露中間の架け橋が特別な意味を持つ」と表明した。＊（ ）内は訳者。

大統領はサハリン-2の運営者を露企業に取り替える政令に署名 資産の国有化や他の投資家に譲渡する話はない おそらく今のところ（ネフチェガス・ル 220701）（要約） 6/30大統領署名の政令によると、対露制裁を行う国や組織の非友好的かつ反国際法的行動に関連して決定が下された。決定理由には、自然や人々の生命と安全への脅威、サハリン-2のPS（生産物分与）契約の実施に関係する外国法人や個人の違反で生じたロシアの国益及び経済的安全保障への脅威、が挙げられている。ヴォロディン下院議長は今年5月末、サハリン-2の外国人株主はプロジェクトの恩恵を受けているが、その国の政府はロシアに制裁を科していると述べた。下院エネルギー委員会のザヴァルニー委員長は、日本側は数年前からPS契約に違反し、プロジェクトで形成された資産がロシアに譲渡されておらず、その登録と譲渡のプロセスが絶えず遅れていると指摘している。

評価が分かれる政治家 安倍晋三「影の将軍」は日本の影響力を強めたが彼の全ての目標は達成しなかった ヴァレリー・キスタノフ（露科学アカデミー極東研究所日本研究センター長）（独立新聞 220710）（要約） 安倍は2020年9月の辞任後も、「影の将軍」として多くの点で国をリードし続けた。彼は史上で最長期間、首相を務め、経済分野でのイニシアチブと外交及び国内政策で記憶される。安倍暗殺は、日本が自慢する情報機関にとって歴史的な失敗だった。対露関係では、安倍は四島を取り戻した男として歴史に残るという目標を設定。ロシアに対し和解の姿勢をとり、プーチン大統領に賭けた。しかし交渉は最終的には失敗。安倍は首相辞任後も、汚職等のスキャンダルの痕跡を残していた。彼のような非凡な政治家の評価は歴史によって決定されるだろう。

6月の物価異常（コムソモリスカヤ・ブラウダ 220711）（要約） 6月の物価は5月に比較してわずかだが0.35%下落。特に食品部門で1.1%下落。6月の物価下落は、露統計局の31年間のデータでは見られない。下落の第1の理由は、ルーブルの為替レートの上昇。輸入品は本当に安くなっている。6月のトマトは28%、キュウリは19.8%、ビートは15%下がった。第2に、6月が収穫時期のものがあること。キャベツは31.5%下がっている。第3に、輸入の再開。いわゆる並行輸入も機能し始めた。第4に、お金の欠如。人々の商品等の購買が減少し、売り手は価格を下げることを余儀なくされている。

ウクライナでの戦闘を拒否したブリヤートの空挺部隊員（メディアゾナ 220718）（要約） 第11空挺旅団（ウランウデに駐屯）所属隊員が、数か月間の戦争参加後、辞表提出。戦闘を拒否した兵士達は、8人～10人のグループで軍の現地司令部に連行され、当地のガレージに3、4日間閉じ込められる。その後、彼らはルガンスク近くの拘置所に送られる。「自由ブリヤート」基金は7月初め、戦闘を拒否した150人のブリヤート人兵士がウクライナ

からウランウデに帰還したと報告。彼らはウクライナからの出発前に、刑事罰を科せられるかもしれないという脅威の下で数日間拘束された。同基金は7/9までに、ロシア国防省との契約解約を希望する約500件の兵士の訴えを受け取っている。

ロシアのコンサート・エージェントはアーティストとの契約内容にステージからの戦争と政治についての意見表明の禁止を含め始めた (RBC220719) (要約) ロシアのあるグループの契約書によると、「コンサート中に政治的な事柄を避ける」義務を負うとし、「ウクライナでの特別軍事作戦の進展状況に関する虚偽の情報を広めること」を禁ずる。契約はまた、ウクライナ国家やそれに類するもの、ロシア軍の目標と目的について誤った結論を形成するようなシンボルの使用を禁ずる。これらの条件に違反、コンサートが延期または中止された場合、出演者はイベントの開催費用を補償、3日以内に罰金を支払う。別の情報筋によると、コンサートの宣伝過程での政治的な意見表明を禁止する契約もあるとする。

失業率は2か月連続で記録的な低レベル (ロシスカヤ・ガゼータ 220729) (要約) ILOによると、ロシアの失業率は1月4.4%、2月と3月4.1%、4月末3.9%に低下、5月、6月も低レベルが継続する。全露労働研究所のプラティギン所長は「撤退を表明している欧米企業のほとんどは様子見の状態で、雇用契約の終了を急いでいない」ことや夏には伝統的に建設や道路、農作業の大量募集がある等の季節的要因を指摘。金融大学社会経済研究所のズベツツ所長は、レイオフは3月～4月がピークで人材採用企業数の減少にも歯止めがかかったことや低失業率の原因にはサプライチェーンの崩壊を指摘する。「90年代に運用されていた輸入スキームが復活している。そこでは、近隣諸国での物資の購入やロシアへの持ち込みなどで多くの人数が必要とされる」と説明する。

GDP 2025年からプラス成長の予測 (イズベスチヤ 220811) (要約) マクロ経済分析及び短期予測センターのマクロ予測によると、露経済は2025年からプラス成長となり、2030年までには危機前の目標（3%）に近い成長率を示すだろう、と指摘。同センターの予測によると、今後10～15年間、対露制裁は続くとしたうえで、露経済に関し4つのシナリオを示す。①「危機的」：確率10%。②「自給自足経済モード」：確率15%。ロシアと他国との紛争が激化した場合。③「状況に適応」：確率35%。2022～2024年の成長率は-2.2～-2.5%、2025～2030年は1.3～1.9%と予測。④「成長のための闘争」又は「積極的な変革」：確率40%。ロシア経済近代化の努力がなされる。2022～2024年の成長率は-1.3～-1.6%、2025～2027年2.2～2.6%、2028～2030年2.3～2.7%と予測。

「金銭、恩赦、犯罪歴抹消は重要ではない」民間軍事会社「ワグネル」の一員として戦争に行くことに同意した囚人を取材 (メドゥーザ 220812) (要約)「メディアゾナ」はヤロスラブリの矯正コロニーに5年以上の懲役刑で収容中の囚人を取材。囚人の話では、8/1、E・ブリゴジン（「ワグネル」の所有者）による宣伝・勧誘があり、刑務所からの志願兵募集の機会は「80年に1度だけ」で、その指令を露大統領により与えられたと語り、入社希望者に月額10万ルーブルの給与と同規模の賞与を約束。6か月間の戦闘行動参加後は、恩赦を受けて帰国するか、「ワグネル」と新契約を結ぶかを選択する。囚人の話では、300人が希望し、その半数は年齢不足等の問題で除外された。まもなく志願者はロストフに送られ、2週間の訓練を受けて、その後ウクライナに配備される。

ニューズウィーク ゼレンスキーはもはや我々の戦士ではないことは確かだ (独立新聞 220814) (要約)「ニューズウィーク」誌は、欧米諸国はゼレンスキー大統領が益々「彼自身の本性」を現すにつれてうんざりし始めている、と報じている。大統領は長い間、米国の有名人やマスコミの忠誠心を享受していたが、「ホワイトハウス西棟（注）でさえ、突然、ゼレンスキーに対する無条件の支持の無益さを認識し始めている」。また「ゼレン

スキーは腐敗した独裁者だ。露とウクライナの対立は米国の極めて重要な国益には作用しない。これへのバイデンの干渉は、アメリカを傷つけ、ウクライナ国民の状況を悪化させている。アメリカは対話や交渉、対立の段階的縮小を主張しなければならない。これは単に我々の戦いではなく、ゼレンスキーはもはや我々の戦士ではないことは確かだ」と強調している。(注) 西棟には大統領やその幹部のオフィスがある一訳者。

アムネスティ・インターナショナルはセンセーショナルな報告書を修正する可能性がある(独立新聞 220814)(要約) 8/4、アムネスティ・インターナショナルは、ウクライナ軍が国際法と軍事法に違反する(都市の学校や病院に武器を配備し、それにより民間人を危険にさらした等)との報告書を発表。翌日、ゼレンスキー大統領は、この報告書はロシアを「恩赦」するもので「我慢できない」と批判。独立した専門家により、この報告書の検証が開始された。モスクワ大学シドロフ世界政治学部長は、アムネスティは、面目を失わないため、その内容を完全に放棄することはしないだろうが、一部に誇張が判明したとして、何らかの形で報告をわずかに修正する可能性がある」と指摘。

ロゴが似ている 訴訟の可能性 スターズコーヒーチェーンの今後は(イズベスチヤ 220819)(要約) スターバックスは7月、ロシアにある資産(店舗約130等)をT・ユソフ(ラッパーのティマティ)とレストラン経営者A・ピンスキーに売却した。2人は8/18、ノーヴィー・アルバートで新コーヒーショップチェーン「スターズコーヒー」の旗艦店を開店した。ティマティによると、9月までに200を超える施設をオープンさせる予定だが、そのロゴ(ココシュニクをつけた少女)が米国ブランド(頭に星をつけた人魚)にかなり似ているため、スターバックスは訴訟を起こす可能性がある。一方、両者が紛らわしいほど似ているとは言えない、という専門家の意見もある。

教育省が課外授業「重要なことについての会話」の指導マニュアルを発表 生徒に「ロシア軍は英雄である」と説明「特別作戦」の話は5年生から(メドゥーザ 220826)(要約) 教育省は9月から学校で実施される「重要なことについての会話」の授業計画と指導マニュアルを発表。1,2年では生徒にロシアの自然への愛を訓育する。このことは「祖国への愛」につながる。風景を熟視し、自然の音と愛国的な歌を聴く。3,4年では、「祖国を愛することは祖国のために働くこと」と教える。5~7年ではロシア軍は「英雄」であり「ロシアの愛国者」であること、そして「特別作戦」の理由について語られる。8,9年では「特別作戦」について学び、「DPRとLPRの住民はロシア人であり、ロシアに戻ることが重要」と理解する。10,11年は双方向型で課題に取り組む計画である。

ソ連最後の指導者ミハイル・ゴルバチョフ(イズベスチヤ 220831)(要約) 8/30死去。 92歳。ロシア統治者の中で最も長寿(これまではA・ケレンスキーの89歳)を記録。1985年3月、共産党中央委書記長に就任。当初の最も注目すべき改革は反アルコールキャンペーン。1987年1月にペレストロイカの開始を発表。リベラル層は民主化、グラスノスチ、検閲廃止、西側との友好を喜んだが、国の経済は衰退、共和国が得た政治的自由は民族間紛争や血なまぐさい武力衝突をもたらした。ゴルバチョフは、ロシア史の中で重要だが評価が定まらない人物であり続けるだろう。(おそらく、彼自身は望んでいなかっただろうが)共産主義の考えを葬った共産主義者であり、その崩壊を無力に見守った偉大な国の指導者だった。多くの人々の意見では、このプロセスを促進したとされる。彼についての記憶は歴史教科書や映画、記録文書等あらゆるところに残るだろう。

「新聞が殺された」ノーヴァヤ・ガゼータ編集部が声明(メドゥーザ 220905)(要約) 9/5、モスクワの裁判所が「ノーヴァヤ・ガゼータ」のメディアライセンス抹消の判決を下した。同紙編集部は声明の中で「今日、新聞が殺された。従業員は30年の人生を盗まれた。読者

は情報を受け取る権利を奪われた。しかしそれだけでない。職業上の義務を果たしたことで国家によって殺された私たちの同僚たち、E・ドムニコフ、Y・シェコチーヒン、A・ポリトコフスカヤ、S・マルケロフ、A・バブロワ、N・エステミロワ、O・ジェマルが再び殺された。」しかし「自由な精神は、望む所に、望むように漂う」と表明している。D・ムラトフ同紙編集長は、この判決を政治的とし、上訴すると約束した。

テーマ別ニュース月録（2022年7月～9月）

ウクライナの反撃とロシアの部分動員・ウクライナ東南部四州併合

- | | | |
|--------------|---------------------|-------------|
| 【Ⅰ】特別軍事作戦・戦況 | 【Ⅱ】原発攻撃 | 【Ⅲ】ロシア内政 |
| 【Ⅳ】ロシア外交 | 【Ⅴ】穀物・貿易関係 | 【Ⅵ】資源・エネルギー |
| 【Ⅶ】各国の対ロ関係 | 【Ⅷ】日ロ関係（日ソ・日ロ関係史含む） | |

（A：朝日 D：道新 J：時事 K：共同 M：毎日 N：日経 Y：読売）

【Ⅰ】特別軍事作戦・戦況

イラン、ロにドローン提供 侵攻長期化の懸念（D220712）（要約） サリバン米大統領補佐官が記者会見で、イランがロシアに対しドローンの操作訓練を行うとの「情報がある」と説明。米メディアによると、イランのドローン技術はロシアより進んでいる。

米供与兵器の戦果強調 ロ軍弾薬庫砲撃（D220713）（要約） ウクライナ南部ヘルソン州のロ軍弾薬庫への砲撃で、ウクライナ側は7/12、米国の高機動ロケット砲システム「ハイマース」を使用したと表明、欧米が供与した武器による戦果を強調。ウクライナ側は欧米に一層の武器支援を求め、南部奪還に向けて攻勢を強める構え。

ウクライナ、北朝鮮と断交 親ロ派国家承認に反発（K220714）（要約） ウクライナ外務省は13日、北朝鮮との断交を発表した。ロシア軍の支援を受けてウクライナ東部ドンバス地域の一部を実効支配する親ロ派「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク人民共和国」を北朝鮮が国家として承認したことに反発した。

クリミア橋攻撃示唆にロシア反発（K220718）（要約） ロ上院の憲法法制委員長は7/17、クリミアとロ南部クラスノダールを結ぶ「クリミア橋」への攻撃を示唆したウクライナ高官に強く反発。ロ紙コメルサントによるとウクライナ大統領府長官顧問が7/16、クリミア橋について「技術的に可能になれば真っ先に標的になる」と述べ、軍幹部が、米国供与の高機動ロケット砲システム「ハイマース」の使用もあり得ると述べた。

ロ軍に無人機3百機 イランが支援、米メディア報道（K220719/0806）（要約） イラン政府が無人機供与の準備を進め、月内にもロ兵訓練を始める可能性がある。ウクライナとの戦闘で、自軍無人機が激減しているとNT紙は指摘。CNNによれば7/18、ロ代表団が6月にイランを少なくとも2回訪れ、攻撃型無人機を視察していたと判明。

親ロ派地域以外の確保を明言 ロ外相、南部2州も視野に（K220720）（要約） 露外相は7/20、欧米の高機動ロケット砲システム「ハイマース」など強力な兵器供与により、ウ軍事作戦の「地政学的な課題は変わった」と述べ、ロ軍支援下の親ロ派が一部を実効支配する東部ドンバス地域2州以外に、ザポロジエ州とヘルソン州の隣接南部2州などの確保も目指していると明言。軍事作戦の主目的をドンバス2州のロシア系住民の保護と説明してきた政権高官が、同2州以外の最終支配目標を明言したのは初めて。

米露「囚人交換」交渉 近く外相電話協議 (M220729) (要約) 米CNNは「米政府が米国内で拘束中のロシア人武器密売商との『囚人交換』を提案」と報じた。米國務長官は7/27露が拘束する女子プロバスケットボールのブリトニー・グライナー選手（今年2月に違法薬物所持の疑いで拘束、現在裁判中）とポール・ウィラン元海兵隊員（2018年にスパイ容疑で拘束、20年に禁固16年の判決）の釈放に向けて協議中と述べた。

ロシア編入阻止へ南部で激戦 ウクライナ、奪還図り攻勢 (K220730) (要約) ロ軍と、南部ヘルソン、ザポロジエ両州の奪回を図るウ軍との攻防が激化。両州の大半を制圧したロ側が編入を急ぐのに対し、ウ側は欧米が供与した長射程兵器で攻勢を強め、編入の前提となる住民投票を阻止する構え。激戦の舞台は東部から南部方面にも拡大中。

ウ東部に強制退去命令 戦闘地域の住民に、なお数十万 (K220731) (要約) ゼレンスキー大統領は7/30のTV演説で、激戦が続く東部ドネツク州住民に強制退去を命じる考えを示した。ロシアが完全支配を狙う同州や隣接ルガンスク州の戦闘地域に、数十万人のウクライナ市民がなおとどまると指摘。同国メディアは、政府がドネツク州住民を強制的に避難させる措置を始めたと伝えた。

親ロシア派、住民退去に反発 ウクライナ東部編入へ投票強行も (K220803) (要約) ドネツク州で8/2までに、ウ政府の避難命令に基づき列車などによる住民退去が始まった。同州も約60%を支配する親ロ派はロ編入の前提となる住民投票阻止を狙いと主張し反発、あくまで投票強行の構え。キリレンコ同州知事はロ軍侵攻後、同州ウクライナ側地域から住民3分の2が退避したが、約25万人が残ると表明。

露支配地の住民、占領に抵抗 鉄道の信号やポイント破壊 (K220803) (要約) ロ軍が侵攻・制圧したウクライナ東部・南部で、住民らがさまざまな方法でロ軍占領に抵抗を強める。一方、ロ軍はウ軍の奪還作戦に対抗するためザポロジエ、ヘルソン両州で部隊増強の動きを見せる。ロ側が全域を制圧した東部ルガンスク州のガイダイ知事は7/31、ロ軍が前線に弾薬を運ぶ鉄道の信号や転轍機などの制御装置をパルチザンが破壊したと述べた。

ロ編入投票に向け支持偽装 文書入手とウクライナ当局 (K220805) (要約) ウ情報機関、保安局（SBU）は8/5までに、ロ軍が支配を目指すヘルソン州で、露国編入に向けた住民投票に関する「計画文書」を入手と発表。親ロ派組織「ロシアのためのボランティア」がロ機関の監督の下、州民の支持をでっち上げる方策を示す内容だとされる。

「ロシアが敗北」なら停戦交渉 大統領側近、抗戦意思を強調 (D220805) (要約) ロ側との停戦交渉担当者ポドリャク大統領府長官顧問が8/5までに共同通信のインタビューに応じ、ロ軍の民間人を標的にした攻撃が続き、現在は交渉が完全に停滞中との認識を示した上で、協議再開の条件として「ロシアが敗戦国となると認めること」を挙げ、高いハードルを設定。ロ側がこうした条件を容認する可能性は極めて低いと、欧米の軍事支援を追い風に、あくまで抗戦によって領土奪還を目指す意思を強調した形。ロが広範囲に制圧したヘルソン、ザポロジエの南部2州を冬までに奪還するのが目標と説明。

ロ軍基地で爆発、1人死亡 クリミア半島、攻撃は否定 (DM220810/19) (要約) 同半島西部ノボフェドロフカに近いロ軍サキ航空基地で8/9、大爆発。ロ国防省は弾薬の爆発と説明、ウクライナ軍の攻撃との見方を否定。ロイター通信は8/19、西側当局者の話として、サキ航空基地の8/9爆発で、黒海艦隊戦闘機の半数以上が運用停止になったと伝えた。

「ロシアは負け始めた」攻勢は頓挫と英国防相 (K220812) (要約) ウォレス英国防相は8/11ロ軍について、（ウクライナ全土の）占領は困難、侵攻は南部と東部に絞られてきたと指摘、攻勢は頓挫し、「負け始めている」と強調。

「ウクライナ戦術 民間人危険」アムネスティ報告 疑問や批判も (M220813) (要約)
8/4公表の報告は、今年4～7月東部ドンバスや南部ミコライウでの調査中、ウ軍が人口の多い住宅地内から攻撃し、休校中の学校などの建物に拠点をついた証拠を得たとする。専門家からは報告を批判する声も。反発を受けアムネスティは8/7声明で、報告が反発を招いたのを遺憾と述べつつ、「紛争中に市民の生命と人権を守ることを最優先する」と強調。一方、英紙ガーディアンは、自社記者も東部ドネツク州などで住宅地の学校や保育園をウ軍が拠点として用いた事例を7件目撃、近隣住宅や市民が巻き添え被害を受けたと報道。同紙によると英グリニッジ大ヘインズ教授は「侵略の性質上、ウクライナでは市街地での戦闘行為が不可欠になっている」とウクライナ側に一定の理解を示す。

露戦死 少数民族突出 独立系メディアが調査 (AMY220815) (要約) 露メディア「メディアゾナ」が8/12公表の英BBC放送との合同調査結果によると、ウクライナ戦線で死亡が確認された露兵5507人のうち、最多はダゲスタン共和国の267人。次いでブリヤート共和国の235人。一方、モスクワ出身者の死亡は14人。ロシアは人口の8割がロシア人。

露軍補給路を遮断 ウクライナ 総動員令延長へ (KM220815/16) (要約) ウ軍が8/12、ドニエプル川にかかる州内最後の橋を攻撃、西岸駐留ロ軍の補給路をほぼ遮断したと示唆。ゼレンスキー大統領は戒厳令と総動員令の延長を要求。同国最高会議（議会）は8/15、攻を受けて発令している戒厳令と総動員令を11/21まで90日間延長する二法案を可決。大統領は同日、クリミア半島中心都市セバストポリの奪還に向けた諮問会議を設立する大統領令に署名。成人男性の出国禁止を維持するなど戦闘長期化に備える狙い。

ウクライナ「全土奪還まで作戦」インフラ破壊工作強化か (KM220817/18) (要約) クリミア半島北部での8/16ロ軍弾薬庫の爆発を受け、ウクライナ大統領府長官は同日「ウ軍の洗練された『非武装化』作戦は、同国全土の奪還まで続く」と通信アプリに投稿。ウクライナは公式確認していないが、高官による攻撃への関与を示唆する発言が相次ぐ。ロ軍補給路をなすクリミアに特殊部隊を進入、インフラ破壊工作を強める可能性がある。

口黒海艦隊司令部へ攻撃 クリミア半島、無人機で (D220820) (要約) クリミア半島セバストポリ市にある口黒海艦隊司令部で8/20、爆発があり、市長は無人機攻撃を受けたと表明。司令部棟の屋根に衝突・炎上、大被害はないとする。クリミア半島では、ロ軍基地などで爆発が相次ぐ。またゼレンスキー大統領は8/19のビデオ声明で、ザポロジエ原発について「ウクライナの外務官や国連、IAEAの代表者が調査団派遣に向けて具体的な内容を詰めている。原発の安全性を取り戻せるかもしれない」と述べた。

首都大通りにロ軍戦車を展示 独立宣言日控え国威発揚狙う (K220821) (要約) キーウ中心街で8/20、破壊されたロ軍戦車などの展示が始まった。国威発揚が狙い。

クリミア奪還の意思強調 緊張の中、国際世論喚起 (D/ロイター220823) (要約) ウクライナは8/23、南部クリミア返還を目指す外交的枠組み「クリミア・プラットフォーム」の国際会議をオンライン開催。ゼレンスキー大統領は、「クリミアを取り戻す。われわれの領土であり、他国との協議なしに我々が正しいと決めた方法で取り戻す」と言明。

子ども千人超、シベリアへ移送 ウクライナ激戦地から養子に (K220824) (要約) ミシクタンク戦争研究所は8/23、ロ制圧下のドネツク州マリウポリから千人以上の子供がシベリア（チュメニ、イルクーツク、ケメロボ、アルタイ地方）に移送、ロシア家庭で養子になっているとの分析を発表。養子受け入れを決めた市民に補助金が支払われ、当局は300人以上の子供が「新しい家族に会えるのを待っている」との宣伝中という。

クリミア「取り戻す」独立記念日に大統領 (K220825) (要約) ウクライナは8/24、ロ軍侵攻から半年の節目と重なる独立記念日を迎えた。大統領はクリミアとドンバスについ

て、「如何なる手段を使っても取り戻す」と宣言。消耗戦の長期化が一層不可避となった。戦線は膠着状態だが、ウクライナ国民の多くは勝利を信じて戦闘継続を支持。

「戦争の狂気止めたい」ロシア元兵士、暴露の手記 (K220829) (要約) 従軍した元空挺部隊兵士が8/29、SNS上で手記を発表。開戦理由を知らされず戦場に駆り出された部隊の食料が乏しく、略奪を繰り返した内情を暴露。当局に処罰される恐れがあるのに発表を決意したのは「この狂気を止めねばならないと良心が言う」からと訴えた。「大多数が今戦場で起きていることにも大統領にも兵役経験のない国防相にも不満」と指摘。「大半の兵士は『兄弟民族』のウクライナ人を敵と思ったことはなく、人殺しも戦争も望まない。でも愛国主義に縛られ同僚の前で臆病者になりたくない武器を捨てられない」。「戦場は怖くない。しかし真実を語ることが禁じられ、考えを発表することがなぜか恐ろしい」。ロ当局に処罰される可能性があるため、支援者の助言に従い出国した。

ヘルソン奪還作戦が本格化か ウクライナ「戦争新段階」(K220830) (要約) 米CNNは8/29、同国軍が州都に近い四村奪還と報じた。軍南部担当報道官も多方面での反攻開始を認め、奪還作戦が本格化しているもよう。ウ軍が奪還に成功すれば戦局転換に影響しそう。

露技術劣位露呈 半導体に遅れ 台湾が輸出停止 対中依存深化 (N220831) (要約) ウクライナの善戦の理由に西側武器の優位があるという。武器だけでない。半導体分野で露が大きく立ち遅れる。露にも有力メーカーがあり、その独自発想による論理設計を評価する声が多い。だが自国に生産する力がなく、従来台湾企業TSMCに製造を委託してきた。そのTSMCがウクライナ侵攻を受け露向け生産を停止。2月以降中国の対ロ半導体輸出が急増中。ロは供給を中国に頼らざるを得ない。依存が高まり、自国の足元を見られる。西側から見ると、制裁をかけるほどロを中国に追いやるという皮肉な結果となる。

クリミア基地攻撃認める ウクライナ、戦術核懸念 (K220908) (要約) ウ軍ザルジニー総司令官は、クリミアのロ軍航空基地で起きた爆発について、ウ軍がミサイル攻撃したと認めた。また、ロシアが戦術核兵器を使用する可能性も排除できないと述べた。ロ軍の黒海艦隊や空軍基地があり、部隊と物資が蓄えられているクリミアを奪還する戦略的重要性を説明。8月の航空基地攻撃を成功例として挙げた。また、ロシアがザポロジエ原発を軍事拠点にし、原子力の安全を無視していると非難するとともに、戦術核使用の危険性を指摘。限定的な核戦争に主要国が巻き込まれる恐れもあると論じた。

東部ハリコフ州で大幅奪還 米長官、戦況は「重要局面」(DK220909) (要約) ウ軍は9/8、ハリコフ州で集落を20以上奪還と発表。前線を約50キロ押し戻し、奪還面積は700平方キロ。ロ軍兵力の輸送ルート寸断につながるとの見方もある。米務長官は9/8、ウ軍が東・南部のロ制圧地域で反攻を進める中で、戦況が「重要局面」を迎えると指摘し結束を表明、追加軍事支援を伝達。米の戦争研究所は、ロ軍が東部から南部に兵力を移動させ、兵力が手薄になった間隙を突く形でウ軍がハリコフ州で反攻を成功させたと分析。

ロ側、前線の一部後退認める 東部ハリコフで奪還進む (K220910/12) (要約) ゼレンスキー大統領は9/9、前日より奪還が進み、ロ軍支配地に一方的に設置された「軍民行政府」ガンチェフ氏は9/9、前線が一部後退したと認めた。米シンクタンク戦争研究所は9/11、ウクライナ軍がハリコフ州のロ制圧地域のほぼ全域を大きく奪還したとの分析を発表。ロ軍は戦略的要衝イジウムを含む補給路を失い、プーチン政権が目標とする東部ドンバス地域全域の掌握は困難になったとの見方を示した。9月以降の奪還面積は、3千平方キロ。戦争研によると、ロ軍が4月以降に新たに占領した面積を上回るという。

ロ、戦争捕虜に拷問 国連監視団の調査拒否 (D220911) (要約) 国連ウクライナ人権監視団長は9/11、ロが拘束した戦争捕虜に虐待や拷問を加えているのを確認した旨発表。

3月以来、ロ軍への批判を理由に89人を起訴。ロ軍事作戦への賛同を拒む教師が報復に直面。編入に抵抗するクリミア・タタール人が多数起訴され、ロ遠隔地に投獄されるという。侵攻後に占拠した地域でも人権侵害が拡大。恣意的に逮捕され、拷問や虐待、失踪のリスクにさらされるという。団長はウクライナの捕虜収容施設について、同国が調査を受け入れたことを評価したが、大半の捕虜を刑務所に収容していることを問題視した。

ウクライナ軍、南部も反撃 **ロ世論、「敗退」に動揺** (KM220914/15) (要約) ハリコフ州のロ側支配地域をほぼ奪還したウ軍は南部でも反撃を強化。ロ軍が一方的に設置した「ザポロジエ州軍民行政政府」幹部は9/14、ウ軍が同州前線に「かつてない規模の」大部隊を集結中と主張。ロ国防省は当初、ハリフ州からの撤退を「再配置」と説明したが、ロ国内では「敗退」との受け止め方が広がり、国営TV番組などで撤退を巡って激論も交わされている。ロ軍は支配地域を広げた結果、長大な戦線を守る必要に迫られている。

休戦実現の調停委設置 国連に提案 **メキシコ大統領** (M220914) (要約) 大統領は9/14ロシアのウクライナ侵攻を終わらせる調停委員会の設置を国連に提案。調停委は印モディ首相、国連グテレス事務総長、フランシス・ローマ教皇も加えた四人で構成する見通し。「今は戦争の時ではない」 **印首相、プーチン氏に** (K220916) (要約) モディ首相は9/16、大統領とSCO首脳会議の際サマルカンドで会談。首相は「今は戦争の時代ではない」と述べ、戦乱の早期終息を促した。対面会談はウクライナ侵攻後初。大統領は「可能な限り早く終わらせたい」と述べた上で、ウクライナが交渉に応じないことが長期化の原因との見解を呈示。両首脳は印ロ関係強化を図る方針でも一致。大統領はロシアがインドに対し「原油やガス、原子力エネルギー分野での協力を徐々に深めている」と強調。

民間人445遺体、拷問も 最大規模の集団埋葬地発見 (K220916) (要約) ウ当局は9/16ハリコフ州イジウムで見つかった集団埋葬地を公開。少なくとも民間人445人が埋められ、一部遺体には拷問の痕跡があった。同州警察幹部は奪還地域で見つかった「最大規模」の埋葬地とする。全遺体を検視、司法解剖するなどロによる戦争犯罪の実態解明に向け、本格捜査に乗り出す考えを表明。これに対しタス通信によると、ロ下院国際問題委員長は9/16、イジウムで見つかったという集団埋葬地の情報について「下劣な作り話。新たな制裁や武器供与を要請し、ロ非難を始めるいつもの構図」と述べ、強く反発。

ウクライナ侵攻「計画修正しない」 **プーチン氏、長期戦の構え** (D220918) (要約) 大統領は9/16、SCO首脳会議が閉幕後、「計画は修正しない。ドンバス地方の全土解放が主要な目標」と述べ、「我々はロ軍の一部だけで戦っている。急いでいない」として長期戦の構えも強調。ウクライナ側の反撃については「どのような結末になるか見てみよう」と余裕をにじませた一方、ウクライナがロ領土内への攻撃やテロを企てていると一方的に非難。「状況が悪化すればより深刻な対応をとる」と警告し。

追い込まれた大統領、方針転換、予備兵招集、世論反発懸念 (AY/ロイター220922) (要約) 大統領は9/21テレビ演説で、ウクライナ侵略を巡り、部分的な動員を発令し、さらには親露派などが占領地域で実施する住民投票でロシア併合の結果が出れば、支持するとも表明。ロイター電によるとロ政府は9/22大統領が署名した軍の部分動員令に予備役百万の動員可能とする非公開条項が盛り込まれているとの独立系「ノーバヤ・ガゼータ欧州」の報道を否定。背景にあるのは戦況の苦境。兵力不足で北東部で多くの占領地を失う中、方向転換を迫られた。棚上げ状態だった占領地域住民投票の実施にも踏み切った。

「クリミアの再現」懸念 住民投票強行しロ併合 **東部2州ロ系多く** (N2209222) (要約) 欧米諸国の懸念はクリミア半島の一方的な併合の再現。ロ軍の統制下で実施する住民投票を止める手段は極めて少ない。ドンバス地方は他地域に比べロ系の住民が多い。

露反戦デモ再燃1400人超拘束 (JM220922) (要約) 侵攻が長期化する中、動員令に対し若者中心に動揺が広がり、9/21弾圧で沈静化していた反戦デモの再燃につながった。

ロ占領下、住民投票強行 ウクライナ東部・南部「編入」正当化 (A220924) (要約) 9/23「ロシアへの編入」を問う親ロ派勢力の住民投票が開始。最終日まで投票所は開かれず、急きょ関係者が各戸や街頭を回って集票するなど手法に疑問が多い。ロ国内で地方から予備役兵招集が始まり、市民の悲嘆の声が上がる。

中印 ウクライナ侵攻に距離 ロは孤立回避に腐心 (N220925) (要約) 国連総会で9/24、中・印外相が演説、ウクライナ侵攻を続ける露に一定の距離を置く姿勢を示唆。一方、露外相は台湾問題で米国を非難したほか、中・印やアフリカ、中南米諸国と会談を重ねるなど世界での孤立回避に腐心する。

ロ徴兵事務所で放火相次ぐ (NMY220926/27) (要約) 抗議デモは大都市部を中心に広がり、日本時間26日までで2300人以上を拘束。独立系ネットメディアによるとロ国内10カ所以上の徴兵事務所で放火があった。南部のダゲスタン共和国では動員への抗議で警官隊との衝突も発生。若者や子供連れの母親らが参加し「動員反対」「戦争反対」などと訴えた。抗議行動は社会団体「ベスナ（春）」が参加を呼びかけ。

在露米国人に退避勧告 二重国籍者、徴兵の恐れ 米大使館 (Mcn220928) (要約) 在ロ米大使館は9/27、ロにいる米国人に対し、国外退避を勧告。ロ・米の二重国籍者が、ウクライナ侵攻を続ける露大統領が出した部分的動員令の対象になる恐れがあるとする。大使館は、ロ政府が二重国籍の米国民の出国を今後、禁じる可能性があるとは指摘。大使館の米国民を支援する能力は著しく制限されており、米国民に、民間航空便や陸路出国が可能なら、ロ出国を求めた。さらに米国市民に「すべての政治的・社会的抗議行動を避け、これらイベントで治安要員を撮影しない」よう促し、「平和的集会と表現の自由の権利はロシアでは保障されていない」と指摘。

ロ「併合」宣言「4州の民意」と正当化 ウクライナに停戦要求 (AKMN221001) (要約) 大統領は9/30モスクワで演説し、イクリナ東・南部4州を一方的に併合すると宣言する一方、ウクライナ側に、「停戦し、すべての作戦を止め、交渉のテーブルに戻るよう、呼びかけている」とも発言、4州の併合問題は協議の対象にならないと語った。

ロ軍がウクライナ東部要衝リマンを撤退 (AKMNY221001/02) (要約) ロ国防省は10/1、東部ドネツク州リマン駐屯部隊が撤退したと表明。ロ大統領は前日ウクライナ東・南部4州の併合を宣言したが、翌日ロシア軍が要衝からの撤収を余儀なくされた。

【Ⅱ】原発攻撃

露が欧州最大級原発を軍事基地化 反攻困難に (K220712) (要約) ウクライナ南部にある欧州最大級のザポロジエ原発（原子炉6基）をロシア軍が軍事基地化していると判明。ウクライナ側の反攻を困難化する狙いがあるようだ。ロシア兵約500人は原発周辺にりゅう弾砲など重火器を配備、対人地雷を敷設中という。欧州連合EU当局者は、軍事基地化により「ウクライナ軍が反撃してこない」と理解している」と話す。同原発は3月以降、ロ軍占領下にある。ドニエプル川沿いに位置し、対岸からウクライナ側が監視する。

「これでは福島再来」占拠された原発で何が起きたか (M220715/16) (要約) ウクライナ北部のチェルノブイリ原発を2～3月侵攻するロ軍が占拠、世界中に衝撃が走った。当時、内部で勤務中の原発警備部門責任者セメニョフさん（47）が36日間のロシア側との緊迫したやり取りを証言。「このままでは福島のようなことが起きるぞ」。セメニョフさんは日本の原発事故の例も挙げ、ロシア側に安全確保を求めた。ロシアは後日、国営原子力

企業ロスアトムの専門家や発電所警備経験のある兵士500人程度を駐留させた。ところが占拠から14日目の3月9日、発電所は大きな問題に直面する。トラブルで外部からの電力供給が途絶えた。非常用発電機を起動させたが、燃料には限りがある・・・。

ロシア侵攻「核災害リスク高まる」関係国会議で (K220803) (要約) ウクライナの核・原子力問題を協議する関係国会合が8/2、核拡散防止条約再検討会議に合わせ開かれ、トチツキー外務次官は「欧州で人為的核災害のリスクが高まる」と強い危機感を表明。稼働中の原発上空をミサイルが飛び交い深刻な事態につながる恐れを懸念。

ロ軍、制圧原発から攻撃か IAEA「非常に危険」(D220805) (要約) ウクライナ東部ドニエプロペトロフスク州知事は8/4、同州ニコポリに計60発の砲弾が撃ち込まれ、約50軒の住宅が損傷したと表明。ドニエプル川対岸にはロ軍が占拠したザポロジエ原発があり、米の戦争研究所は、ロ軍が原発敷地から攻撃した可能性を指摘。IAEAグロッシ事務局長は8/2、同原発の状況について「極めて深刻な危機に瀕している」と警告。

ザポロジエ原発にロ軍が再攻撃 使用済み核燃料施設近く (D220808) (要約) ウクライナ国営原子力企業エネルゴアトムは8/7、同原発に8/6、前日に続き再びロ軍の攻撃があり、使用済み核燃料の貯蔵施設近くにロケット弾が着弾と発表。職員1人負傷、モニターが破壊されたため、周辺の放射線量の変化は直ちに検知できないという。インタファクス通信によると、ロ側が一方的に設置した「軍民行政府」の関係者は8/7、砲撃は「ウクライナ軍が行った」と主張。8/5の攻撃も双方が相手側の攻撃だと非難し合っている。

ザポロジエからクリミアに送電 (D220810) (要約) 露のザポロジエ原発攻撃の真意を巡り臆測が飛び交う。エネルゴアトム社総裁は8/9、露がザポロジエ原発から南部クリミアに送電を計画と述べた。同原発はウクライナ総電力の約2割を担う。クリミアでは強制編入後、ウクライナ側からの送電が停止。電力をロ側に依存するが、供給不足がたびたび問題化。総裁は、露が「原発を攻撃する」ことで送電「計画を実行し始めた」と主張。こうしたクリミアへの送電を狙い既存の送電網を破壊するためとの見方のほか、米の戦争研は、ロシアがウクライナの攻撃を防ぐため原発を「核の盾」とすると指摘。

ウクライナの核の安全に懸念 NPT委が最終素案 (D220814) (要約) 核拡散防止条約(NPT)再検討会議で原子力平和利用を扱う第3委員会は8/13、最終文書素案で、同国の核関連施設の安全性を「深刻に懸念」。核施設周辺での軍事活動を控えるよう求めた。両国は相手側の原発攻撃を相互に非難。IAEAは調査団受入れを双方に求めるが、実現せず。最終素案は核施設攻撃が「政治と経済、環境に危険な結果を招く」と警告。

「ロシアが原発攻撃」と職員証言 福島類似事故に懸念 (K220815) (要約) ザポロジエ原発への攻撃に関し、同原発の技術職員が匿名で、ロ軍が敷地内に配備した兵器で砲撃していると証言。英BBCウクライナ語版が8/15までに伝えた。職員は、使用済み核燃料を冷却する電源システムが絶たれる可能性も指摘。東京電力福島第1原発事故に近い状況が起こる懸念に言及(上記7月毎日スクープ参照)。証言によるとロ軍は、砲撃をロ側の支配が及ばないドニエプル川対岸の街、ニコポリからのものと見せかける。実際には、蒸気発生器などが保管されている原発敷地内に火炮が置かれているという。

原発早期立ち入りで一致 仏口首脳 (K220820) (要約) 仏露首脳は8/19電話会談、敷地内や周辺攻撃が相次ぐザポロジエ原発へのIAEA代表団の早期立ち入り実現が重要との考えで一致。両国は代表団の現地入りルートを巡り対立。プーチン氏は、同原発へのウ軍による恒常的な攻撃が続くと主張。また、世界的食料危機の回避のため、対ロ制裁の影響で生じているロ産穀物や肥料の輸出に対する障害が早く取り除かれるべきだと強調。

ロシア名指しで原発撤退要求 NPT委 (K220822) (要約) NPT条約再検討会議で核不拡

散を扱う第2委員会が8/21、最終文書素案を改訂、ザポロジエ原発について、ロシアを名指しした上で「ウクライナ当局による管理復活」を求めた。名指しを避けていたこれまでの素案から表現を強めロ軍撤退を要求。欧米諸国はこれまでの討議でロシアの責任を明記するよう繰り返し求めており、今回の改訂で主張が反映された形。

ザポロジエ原発、給電中断 IAEAが派遣団 (K220826/27) (要約) IAEAは8/25、ザポロジエ原発で近くの火力発電所からの電力供給が同日、2度、一時中断との報告をウクライナ側から受けたと発表。火力発電所は8/22砲撃され、原発への送電に支障が出ていた。グロッシ氏事務局長は、新たな事件が頻発「これ以上時間を無駄にできない」、自ら派遣団を率い、数日内に原発を訪れると示唆。チェルノブイリや福島事故を受け、原発の安全性は高まったが「戦争の真ただ中では決して絶対ではない」と強調。

「ロシアが原発職員脅迫」IAEA調査控え口封じか (K220827) (要約) 国営原子力企業エネルギーアトムは8/27、ザポロジエ原発職員をロ治安要員が拘束、脅していると通信アプリで非難。近く現地入りするIAEA調査団に原発が直面する安全性リスクについて告発するのを阻むためと主張。地下室に連行された職員は、戻ってくると一言も口をきかなくなるなど、原発内では恐怖が広がると職員らは訴える、という。ロシアは原発の各部署にロ側代表を配置、ウクライナ人職員数を減らそうとしているという。

IAEA、安全確保が課題 原発へ戦闘地帯を経由 (K220831) (要約) IAEA事務局長ら専門家の派遣団が8/29キーウ入り。クリミアでなくウクライナ経路を選択したため両国が対峙する戦闘地帯を越える必要がある。大統領府長官顧問は、派遣団の経路をロ側が故意に砲撃中と非難。異例の戦時下の調査は困難が伴う。チームは14人構成、アルバニア、ヨルダン、メキシコのほか伊・仏、ポーランドなどウクライナ支持国と、中国やセルビアなどロ側寄り国の出身者を含む。2当事国代表はいない。露メディアによると、ザポロジエ州にロ軍が設置した「軍民行政府」トップがチームに合流、調査に同行する。

IAEA、常駐で原発安定目指す 周辺戦闘激化に危機感 (D220903) (要約) ザポロジエ原発を調査訪問したIAEA事務局長は9/2、「常時の支援と監視」が必要と強調、専門家2人を常駐させる考えを表明。周辺地域での戦闘激化に強い危機感。

新たな原発攻撃 露から300米 ウクライナ企業発表 (KMNY220920/21) (要約) 「国営エネルギーアトム」は8/19、ロ軍が南部ミコライウ州の「南ウクライナ原発」を同日攻撃と発表。ザポロジエ原発に次いで二番目に大きい。原子炉に損傷はない。南ウクライナ原発が攻撃を受けるのは初めてとみられる。ウクライナは欧州向けに電力供給を進めており、露側が妨害を狙ったとの見方もでている。

【Ⅲ】ロシア内政

「母親英雄」復活の大統領令 (K220816) (要約) 大統領は8/15、子ども10人以上を持つ女性に称号「母親英雄」を贈ったソ連時代の制度を復活させる大統領令に署名。少子高齢化に伴う人口減対策の一環。「母親英雄」には100万ルーブルの一時金が支給される。

「戦争」政権の支えに「裏切り者」徹底弾圧 団結図る (M220817) (要約) 露大統領は侵攻後、支持率を急回復。一方で反戦を訴え、政権を批判する人々への取り締まりを強化、「裏切り者」への圧力を強める。露政治学者コレスニコフは「プーチン支持率はいつも軍事作戦の結果上昇してきた。この意味で彼は軍事主義大統領」と指摘。同氏はロの現状を「司令官と共に潜水艦に閉じ込められた状況」と表現。エリートも国民も心底では大統領を支持できなくても、外に逃げられない以上、主流側に残ろうとする。「当面は活気のないプーチンへの結集が続く」。フランス在住の露政治学者スタノバヤは「ロは国家を唯一の保

護者と考える社会」。外部脅威が強く思えるほど、社会は救い主たる国家に頼る。「この関係が変わるとすれば、権力が弱く見えた時だろう」と指摘。

スタバ!? スターズです (M220820) (要約) スターバックス後継店が18日、モスクワにお目見え。スターバックスの5月撤退発表後、ロシア人実業家が店舗を買収。共同経営者のアントン・ピンスキー氏らが8/18会見、新ブランド名は「スターズコーヒー」と発表。ロゴもそっくりだが、ロシアの髪飾り「ココシニク」が描かれている。

思想家の娘爆死「ウクライナが実行」露当局「特定」(M220824) (要約) モスクワ郊外で8/20、思想家ア・ドゥーギン氏の娘ダリア氏が死亡した事件で、FSBは8/22、ウクライナ人実行役を特定したと表明。ウクライナ諜報機関が計画・実行したという。タス通信は、最初からダリア氏を狙った殺害計画だった可能性があるかと伝えた。ウクライナ当局は「ウクライナは全く関係がない」と関与を否定。

ロTV、ゴルバチョフ死去に冷淡 (DM220831) (要約) 元ソ連大統領の死去はタス通信など通信社が一斉に至急報で伝えた。政府系TV「第1チャンネル」は、死去の報が伝えられた後もウクライナでの軍事作戦でロシアの立場を擁護する評論家らの特別番組を放送し続けた。日米欧などでの「冷戦終結の功労者」との高い評価とは対照的に、「超大国ソ連を崩壊させた張本人」のイメージが定着して久しく、ソ連崩壊後の混乱を強権的手法で收拾したプーチン大統領の支配が20年以上も続いており、影響力は失われていた。

露統一地方選 与党圧勝 (M220915) (要約) 9/11の統一地方選で与党「統一ロシア」系候補が全ての首長選で圧勝。政権批判は大きなうねりにつながらず、関心は低調だった。一方、選挙監視団体ロゴスは9/11までに「国の重要問題に関する公式情報以外の情報を得たり、自由に意見表明したりする機会を奪われている」と批判する声明を出した。

ロ、若者出国相次ぐ 徴兵回避 (N220925) (要約) 徴兵対象の若者らの出国の動きが相次ぐ。陸上の国境で長蛇の車列が発生、航空券の売切れも目立つ。社会に不安と混乱が広がり、政権支持に影響が及ぶ可能性もある。

【Ⅳ】ロシア外交

北朝鮮労働者を東部ドンバスに (KN220718/0805) (要約) ロの駐北朝鮮大使は、親ロ派「ドネツク人民共和国」「ルガンスク人民共和国」を北朝鮮による国家承認を受け、北朝鮮建設労働者が戦火で破壊された「二共和国」諸施設の復旧作業で重責を担えると述べた。大使は、北朝鮮の一部企業はソ連の技術協力で建設、その設備はドネツク地域で現在でも製造されていると指摘。北朝鮮と二つの「共和国」の間には交易対象になる多くの商品があると強調。北朝鮮専門サイト、デイリーNKは8月上旬北朝鮮当局がロ滞在中の労働者約千人をドンバス地域に派遣する計画と伝えた。

露、グーグルに罰金500億円超 (AMY220720) (要約) モスクワの裁判所は7/18グーグル傘下のユーチューブがウクライナでのロシア軍事作戦に関する虚偽情報を含むコンテンツ削除に応じないとして、グーグルに罰金約217億ルーブルを支払うよう命じた。

露、ISS撤退表明 宇宙企業総裁「協力24年まで」(AMN220727/30) (要約) ロスコスモスの新総裁は7/26、国際宇宙ステーションISSから「2024年の後に撤退する決定がなされた」と表明。新総裁は7/29日米欧などと協力しているISS計画からの離脱の時期はまだ決まっていないと述べ、2024年以降もISSを巡り協力を続ける考えを示した。

ロ大統領、核戦争に反対「勝者いない」と声明 (K220802) (要約) 大統領は8/1、核拡散防止条約再検討会議の開幕に合わせ、「核戦争に勝者はおらず、決して戦ってはならない」と強調。ロシアはNPT締約国の一つとして「条約の文言と精神を一貫して順守している」

とも述べ、ウクライナ侵攻に絡んで「核の脅し」をしているとの批判に反論。NPTが半世紀以上にわたって国際的安全保障の秩序と戦略的安定の要となってきたと指摘。原子力の平和利用を検証する機関としてのIAEAの役割も高く評価。

露、ペロシ訪台は「明らかな挑発」(D220803)(要約) 露外務省は8/2、米下院議長の訪台を「明らかな挑発行為」と指摘、米国は地域の安定と国際安全保障の破壊をやめるべきだと声明。露外相は、米ロの核軍縮交渉について「米側から何の提案も受けていない」と指摘。「大声で何かしゃべり、その後忘れてしまうのが米国の癖」と皮肉った。

イラン衛星打上げ 監視能力向上か (K220810)(要約) イラン製偵察衛星を載せた「ソユーズ」が8/9 バイコヌール基地から打上げ。当面ロ軍がウ侵攻で利用すると想定。イランによる地上監視能力の大幅向上も予想。衛星は高解像度カメラを備え、イランと対立するイスラエルの機密施設の常時監視がほぼ可能。イランは民生利用目的と主張。自国の管理下に置き、収集した情報にアクセスできる権限は他国にはないと説明。

露、東アジアとの物流強化を模索 複数の鉄道整備計画 (D220818)(要約) 露はアムール川で今年、初の道路橋を開通させたほか、同国やモンゴルを経由する複数の道整備計画も浮上。日米欧の制裁で欧州方面の物流が停滞し、代替ルートの整備を迫られていることが動きを後押しする。ただ、侵攻と制裁が長期化すればロシアの財政は逼迫、巨額資金の捻出は難しい。金融専門家は「中国やアジアのパートナーの助けなしに、複雑で費用のかかるプロジェクトを迅速に実行することはできない」と指摘。

露、EUのビザ停止案を批判「ナチス的」と (K220820)(要約) 露国防相は8/20、ウクライナ侵攻を理由にロシア人への観光ビザ発給を停止するべきとの意見がEU加盟国で出ているとして非難。また、ウクライナではロシア語やロシア文化など、ロシアに関わる全てを禁止する「ネオナチ」の政策が進んでいと主張。「多くのウクライナ人はこのような政策に反対だった」と述べ、侵攻を正当化した。

極東軍事演習、中印加え14カ国 規模縮小し二日遅れ (ADMNY220829/0901)(要約) 国防省は8/29、予定していた北方領土を含む極東での大規模軍事演習「ボストーク2022」を9/1～7に日程変更し実施すると発表。友好国との軍事連携をアピール、米国や日本をけん制する狙いがある。参加兵士は5万人以上と前回より小規模で、ウクライナへの部隊派遣が影響する可能性もある一方、海外からの参加国は前回より増え、中・印のほか、ロ主導の軍事同盟CSTOに加盟するアルメニア、ベラルーシ、カザフ、キルギス、タジキスタンが参加。ロシア太平洋艦隊と中国海軍は日本海での合同演習も予定。

口金融の対中シフト 人民元建て社債/国債発行も検討 ドル離れ加速 (K220916)(要約) 国有石油のロスネフチが9/13、100億元（約2100億円）の社債公募を実施した。ロシアメディアが同日伝えた。金採掘最大手ポリュスも8月、元建社債を発行しモスクワ取引所に上場。ウ侵攻から半年余り。制裁を受けたロの貿易は米ドル/ユーロ決済が縮小。中国との間で元建て決済が広がる。

中口首脳、侵攻後初の対面会談 (D220915)(要約) 大統領と国家主席は9/15、SCO首脳会議に合わせサマルカンドで会談。大統領府によると、大統領はウクライナ危機における中国の姿勢はバランスが取れており「高く評価する」と発言。主席は「ロシアと共に急速に変動する世界を揺るぎない発展へと導く用意がある」と述べ、双方は相互協力深化の意向を示した。大統領は台湾問題に関し『「一つの中国」の原則を強く支持、米国や衛星国の挑発を非難する」と発言。主席は「いかなる国も台湾問題の裁判官となる権利はない」とも述べ、米をけん制。ロは、中国と結束を強め、米欧に対抗する狙い。中国は対ロ制裁に加わらず、制裁に苦しむロ経済を支え、一段と結び付きを強めた。

北朝鮮、ロに急接近 (MN220915/28) (要約) ロ侵攻後、北朝鮮がロに急接近中。対米けん制の「外交カード」に利用するのみか、ロ支配下のウクライナ地域に労働力を派遣、外貨獲得も狙う。米当局は9/6、ロの北朝鮮からの「数百万発のロケット弾や砲弾」の購入計画を明かに。制裁を受けるロが兵器や弾薬の補給に支障を来している。

旧ソ連諸国で情勢不安定化 ロ軍のウクライナ動員で (K220916) (要約) 米戦争研究所は9/15の戦況分析で、ロがウクライナ侵攻に伴い旧ソ連諸国の基地駐留部隊を動員したことで、同諸国でロシアの影響力が弱まり、地域情勢が不安定化する可能性を指摘。侵攻後にタジキスタンとキルギスの国境での軍事衝突や、アルメニアとアゼルバイジャンとの間で係争地紛争が再燃中。同研究所は欧米メディアを引用し、タジキスタンのロ軍基地から約1500人が派遣され、さらに600人が動員の予定。キルギスからも約300人を展開したとみられ、アルメニアからは約80人を撤収させたという。

対米欧で結束「一方的制裁」を批判 (KM220917/18) (要約) 上海協力機構SCOは9/16、ウズベキスタンで首脳会議を開催し、サマルカンド宣言を採択。米欧による対ロ制裁を念頭に「国連安保理の認めていない一方的な経済制裁は、国際経済に悪影響を引き起こす」と批判。また「一方的かつ無制限のグローバルなミサイル防衛システム構築が、国際的な安全保障と安定に悪影響を与える」と指摘、米国やNATOを牽制。SCO首脳会議はロ侵攻後初。首脳会議で主席は「外部勢力によるカラー革命の策動を防ぎ、他国の内政への干渉に共同で反対せねばならない」と述べ、米欧をけん制。露大統領は「世界の政治、経済に根本的变化が起きており、元に戻ることはない」とSCOの結束を訴え。

国境衝突、死者100人に キルギスとタジキスタン (K220919) (要約) 両国国境で9/14に始まった治安当局間の銃撃戦で、キルギス保健省は9/19、死者59人、負傷者160人を超えたと発表。タジキスタン外務省は38人死亡、20人以上が負傷したとし、死者は100人に迫る。キルギスのジャパロフ大統領は9/19の国民向け演説で、衝突は収まっているとして「国境紛争の平和的解決へ努力を続ける。他国の攻撃から国境を守る十分な兵力と手段を持っている」と強調。キルギス側によると同国バトケンに9/14、タジクの国境警備隊が侵入し銃撃戦が発生、衝突は他の地域にも広がり、住民約14万人が避難。

ロが日本領事を一時拘束 (AMNY/英BBC220927) (要約) 日本政府は9/2日、ロシアの連邦保安局 (FSB) が、在ウラジオストク日本領事を目隠しし、拘束したとして抗議。FSBは9/26、日本領事をスパイ活動の容疑で拘束後、解放、48時間以内に出国するよう通告。日本政府はスパイ行為を否定、ロに正式な謝罪を求めた。

【V】穀物・貿易関係

ロ軍、作物生産を妨害か ウクライナ南部、捜査開始 (K220710) (要約) ロ軍が制圧したとするウクライナ南部ヘルソン州でロ軍が農地などを燃やしているとして、ウクライナ側の警察が捜査開始。当地では小麦が収穫期を迎える。警察によると、同州ではロ軍が連日農地を砲撃、大規模な火災発生。数百haが焼けたほか、穀物倉庫も破壊されているという。ロ側は占領地域で、こうした火災の消火を許可しないという。

ウクライナ産穀物輸出、航路確保で合意、4者協議 (D/ロイター220714) (要約) 露の侵攻で黒海が封鎖、ウクライナ産穀物の輸出が滞る問題で、ロシア、ウクライナ、トルコと国連は7/13関係国が参加する枠組み設置や輸出航路の安全確保で合意。関係国が参加する枠組みとして「コーディネーションセンター」をイスタンブールに設置するほか、航路の安全確保やウクライナの港湾出入り口の共同管理についても合意。

露・イラン・トルコ首脳 穀物輸出打開に前向き (JKM220720) (要約) プーチン大統領、

エルドアン大統領、ライシ大統領は7/19テヘランで首脳会合。シリア問題について、また、ロの侵攻で滞るウクライナ産穀物の黒海経由輸出に関し話し合い。ロ大統領は、会談後の共同報道発表で、穀物積出し航路の安全確保で関係国が7/13基本合意したことに「満足している」と前向きな姿勢を見せた。穀物輸出を巡りロシアとウクライナ、トルコ、国連が今週中にも再協議、合意文書に署名する見方が出ている。一方でウクライナ側に「応じる意思がない」と述べ、停戦に向けた交渉進展に悲観的な見方を示す。

穀物トルコに到着 輸出再開 貨物船第1便 (MNY220803/04) (要約) 輸出は露、ウクライナ、国連、トルコの四者合意に基づき再開。航行の共同監視のため四者設置の「合同調整センター」担当者らが8/3貨物船に乗り込み、積み荷の中身などを確認する。

ロシア侵攻後初めて貨物船入港 南部、穀物輸出加速に期待 (K220807/08) (要約) ウクライナのインフラ相は8/6、同国産穀物を積み込むバルバドス船籍貨物船が同日、オデッサ州のチョルノモルスク港に到着と表明。外国の貨物船入港はロ侵攻後初。ウクライナは貨物船の出入港を加速し、穀物の輸出正常化に弾みをつけたい考え。インフラ相は「近い将来少なくとも1カ月百隻を出港、三百万トンを出荷できるようになる」と強調。8/1第1便、8/5三隻、8/7四隻が出港したが、いずれもロ侵攻前に入港していた。

ロ産肥料・穀物の輸出促進へ 国連、米・EUと協議 (M220822) (要約) グテレス国連事務総長は8/20イスタンブールで会見、滞るロ国産肥料や穀物の輸出促進に向け、米国やEUと協議中と表明。事務総長は「今年、肥料が輸出されなければ、来年の食糧が十分確保されない可能性」を強調。ロは窒素肥料の輸出シェアで世界1位、カリウム肥料・リン肥料でも2位・3位の肥料大国だ。だが、対露制裁が強化される中、海運大手がロシアとの取引を控えるようになり、輸出が難航。肥料価格は世界的に高騰中。

【Ⅵ】資源・エネルギー

焦点：サハリン2で露が揺さぶり、電力逼迫の日本に踏み絵 (ロイター220701) (要約) 電力不足の日本を、サハリン2を巡るロシアの新方針が揺さぶる。権益維持には改めて露に申請する必要がある、西側諸国が結束する中、日本には踏み絵となりかねない。

独エネ大手が救済措置申請 露産ガス輸送減で (M220710) (要約) ロからの天然ガス輸送量減少により、経営難に陥った独エネルギー大手ユニパーは7/8独政府に資本注入などの救済措置を求める申請書を提出。ガスプロムは6月中旬以降、ノルドストリームを通じ独に送るガス輸送量を通常より約6割削減。最大の輸入業者ユニパーは割高な代替調達を余儀なくされ、価格上昇分を販売価格に転嫁できる措置も求めている。

参院選後の政権 サハリン2 権益 露が揺さぶり 原発巡る決断 (MN220712/14) (要約) 岸田政権がまず直面するのは、日本が持つLNG権益の行方。同事業に出資する三井物産と三菱商事は、露政府の提示条件に同意すれば、新会社への出資比率を維持できるとされるが、条件次第で撤退を迫られる恐れも。日本はLNG輸入の9%を対ロ依存、大半はサハリンからの調達。G7がロ依存の段階的廃止で協力するなか、サハリン2では「エネルギー安保上、重要なプロジェクト」と位置付け権益を維持してきた。今回のロの動きは、対露政策をめぐる日本の矛盾を突いた形。政府内に「ロシアに試されている」(経済産業省幹部)との動揺もある。首相は参院選で「安全を確認した原発の最大限の活用」と、再稼働の前提となる「安全審査の効率化」を訴え。決断が求められる。

ロ産LNG途絶に代替対策を 電事連、自家発電活用 (K220715) (要約) 電事連会長は7/15定例会見で、サハリン2を巡り、LNG調達ができなくなる事態を前提に、調達先の代替確保や事業者の自家発電活用を対策として挙げた。冬の電力需給の逼迫が強く懸念

される中で「急にLNGが来なくなれば受け身が取れない」と危機感を示した。

サハリン2の権益維持目指す 政府支援、商社と調整 (KM220716/17/19) (要約) 政府が7/16サハリン2の権益維持の方針を固めたことと判明。事業に出資する国内商社今後、新会社に参加し権益を維持する方向で調整する。ロ側はロが提示する条件への同意を前提にしており、日本側に厳しい内容となる可能性もある。ロシアが外資の参画を拒否することもできるため権益を維持できるかは不透明だ。萩生田経産相は7/19会見で、サハリン2の権益維持に向け「(権益を持つ) 商社と密に情報交換を行っている」とし、「企業単独で判断するのではなく、政府がしっかりサポートする」との考えを呈示。

原発燃料の脱ロシア難航、米欧が依存 エネ安保リスクに (N220719) (要約) 石油や天然ガスなどロ産の資源離れを米欧が進める中、原発での脱ロが難航中。米欧はウラン燃料品の約2割をロに頼る。ロ企業は濃縮ウラン工程でシェア4割を持つ。ウクライナ侵攻への制裁を巡る交渉カードにも。原発がエネルギー安保のリスクになりつつある。

ガス欧州供給「保証できず」露政府系企業が書簡 (KJMN220719/20) (要約) 露のガスプロムが7/18、欧州の供給先の複数エネルギー企業宛てに「不可抗力」によりガス供給を保証できないとの書簡を送っていたと判明。ガスプロムは7/11保守作業を理由にガス輸送を停止。7/21に作業終了の予定だが、今回の書簡で、欧米の経済制裁への報復として供給を再開しない懸念が一層高まる。独大手ユニパーは届いた書簡の要求は不当で正式に拒否したという。独電力大手RWEも書簡を受け取ったという。

欧州へガス供給 露が2割に削減 (MN220726/29) (要約) 露ガスプロムは7/25供給削減を通告、7/27予告通り、6月中旬までの約2割に削減。ガス輸送に使うタービンを保守作業で停止させるためと説明。独政府は「技術的な理由はない」と反発。

ガスプロムは6月中旬、カナダで修理中だったノルドストリーム2の独シーメンス製タービン1台の返却が対ロ制裁で遅れることを理由に、供給量を約4割に削減。7/11からは定期点検で供給停止。7/21再開したが供給量を約4割に制限していた。返却されるタービンはロ北西部の送ガス施設に輸送中。ロ紙コメルサントによると、再稼働は8月初めになる見通し。今回、別のタービンの修理が発表されたことで、8月初め以降も供給量が6月中旬の水準まで戻る可能性は小さいと受け止められる。

プーチン大統領は7/19タービン修理が対ロ制裁の適用外と明記する公式文書の提出を求め、供給量がさらに減少する可能性に言及していた。欧州各国では、ガスプロムが様々な口実によりガスの供給回復を拒み、厳しい対ロ制裁を科す欧州に揺さぶりをかけることへの懸念及び、ロからのガス供給を巡る不透明感が一段と広がる。

サハリン2、投資価値2千億円減 参画商社事業の不確実性拡大 (KM220802/03) (要約) 三井物産と三菱商事は2022年4～6月期連結決算で、両社が参画するサハリン2の投資価値を引き下げ。減少額は物産1366億円、商事811億円。サハリン2の運営を支配下に置くとしたロ大統領令で事業の不確実性が一段と高まったため。両社採用の国際会計基準で投資価値の引き下げにより純資産は減るが、損益には影響しない。

ロがサハリン2新会社設立を決定 日本側は出資継続方針 (K220804) (要約) ロ政府は8/3、「サハリン2」に関する政令発表、新たな運営会社をユジノに設立すると決めた。日本政府は権益の維持を目指す方針で、日本企業は新会社設立から1カ月以内に出資継続に同意するか決める必要がある。

サハリン2新会社へ参加検討要請 経産相、三井物産と三菱商事に (DK220805) (要約) 萩生田経産相は8/5、三井物産と三菱商事に、サハリン2の運営を引き継ぐ新会社への参加を前向きに検討するよう要請したと表明。出資継続には対ロ制裁に反するとの懸念も

あるが、経産相は8/4、「エネルギー安定供給のために重要な拠点なので、（権益を）維持することに基本的に変わりない」と強調していた。

新運営会社、取引条件維持を提示 日本側は契約検討 (KM220817/19/20) (要約) サハリン2を運営するロ新会社が日本の電力会社などに、価格や調達量に従来と同じ取引条件で契約を結ぶよう求めたことが8/17判明。サハリン2は日本のLNG輸入量の9%近くを占める。ロ側が取引条件を維持したことで日本側は契約締結に向け検討するとみられる。サハリン2からは東電・中部電出資のJERAのほか、東京ガスや広島ガスなどがLNGを調達中。現在は長期契約を結ぶことで比較的安い価格で安定的に調達できている。

サハリン2と契約 JERA 当面は調達継続 (KM220826/27) (要約) 東京電力と中部電力が出資するJERAは8/26サハリン2の新運営会社とLNGの調達を継続する契約を同日付で結んだと表明。価格や数量の条件は継続前と同じ。電力供給に重要なロ産LNGを当面、安定調達できる見通し。自社調達量の五割を占める広島ガスのコメントはないが、従来通りの条件で契約を結ぶ事業者が相次ぐ可能性がある。一方で、ウクライナ侵攻をめぐる日露関係の動向によっては調達が難しくなるリスクは引き続き残る。

サハリン2 権益維持 露2商社出資承認 (AKJM220831/0901) (要約) 三井物産は8/31、サハリン2の新運営会社への出資が承認されたと表明。三菱商事の出資も認められた。旧運営会社には物産が12.5%、商事が10%を出資。新運営会社でも両者の出資比率は、変わらず。サハリン2からLNGを調達する電力やガス会社の契約更新も相次ぐ。ロ側には日本の大手商社を新運営会社の株主に残し、LNGの有力販売先である日本の電力やガス会社を繋ぎとめる思惑も。東電・中部電出資のJERAのほか、東京ガス、九州電力が既に新運営会社と契約を結んだ。東邦ガスや広島ガスにも契約更新の動きが広がるとみられる。一方、シェルはロ軍ウクライナ侵攻後にサハリン2から撤退表明。シェル持ち分は4カ月以内にロ企業に売却される計画で、ロシアの影響力はさらに強まりそう。

ロ産石油に上限価格で合意 侵攻制裁でG7 (KM220902) (要約) G7は9/2、財務相・中央銀行総裁会議（オンライン）が、ロ産石油の取引価格の上限設定で合意と発表。原油や石油製品の海上輸送について上限価格を上回った場合、保険などのサービス提供を禁止する。石油輸出によるロの収入を抑え、軍資金を細らせる狙い。鈴木財務相は「ロのエネルギー収入を制限する」と説明。エネルギーの安定供給を確保する面でも「有用」と述べ、実施に向けて関係省庁と協議する考えを示唆。日本財務省幹部は9/2、サハリン2から調達する石油に関し、例外措置として上限価格を設けない方針を示した。

EUがロ産ガス価格に上限案 口大統領「供給停止」と警告 (K220907) (要約) EU欧州委員長は9/7、露軍侵攻の影響による天然ガス・電力価格の高騰を受け、ロからパイプラインで輸入するガスの価格に上限を設ける案を表明。今後、加盟国の承認が必要。これに先立ち、プーチン大統領は価格上限が設けられた場合、ロは石油・ガス供給を停止すると警告。一部EU加盟国はガス供給に支障が出る恐れを懸念しているという。

モンゴル経由で露産ガスライン 中国向け・建設合意 (KM220917) (要約) 中・露・モンゴルが9/17首脳会談で、ロ産天然ガスをモンゴル経由で中国に運ぶパイプラインの建設計画を進めることで合意。天然ガスの買い手を確保したいロは積極的だが、中国は国内生産を増強する戦略。完成までに曲折も予想される。ロは2019年に中国向けパイプラインの稼働開始。今回の合意は2本目の「シベリアの力2」プロジェクトとみられる。

口のテロ支援国家指定検討 米高官言及 (K220805) (要約) 米国家安全保障会議（NSC）のカービー戦略広報調整官は8/4、ロをテロ支援国家に指定するか否かを国務省が慎重に検討中と表明。実際に指定すれば、ロの反発は必至。テロ支援国家は、国際的なテロ活

動を繰り返し支援しているとして国務長官が指定。金融制裁のほか、武器輸出や経済援助の禁止措置などが科される。

「核あれば露の侵攻防げた」ウクライナ元交渉担当 (K220811) (要約) ソ連崩壊直後の1990年代、独立したウクライナの核兵器放棄を巡り、対露交渉を担当したユーリー・コステンコ氏が共同通信の取材に応じ、侵攻が続く中「核があれば、ロは攻め込めなかっただろう」と述べ、短期間での核兵器放棄に至った当時の決定は誤りだったとの認識を示した。コステンコ氏は「少なくとも10年以上かけて核兵器を放棄し、完了と同時にNATOに加盟する戦略を描いていた」と説明。「核兵器が（ウクライナに）存在する間は誰も攻めてこないし、NATOに入れば、安全が保証される」と振り返った。

【Ⅶ】各国の対ロ関係

中国、対露輸入48%増 1～6月 侵攻後関係深まる (AM220713/14) (要約) 中国税関総署7/13発表ノ貿易統計によると、2022年1～6月の対ロ輸入は前年同期比48.2%増に。割安感のあるロ産原油の輸入が増えたためとみられる。ウクライナ侵攻で欧米から金融制裁を受けるロシアを中国が支える構図が透けて見える。

G20、共同声明見送り公算 財務相会議、初日討議終了 (KN220716) (要約) インドネシアのバリ島で7/15開幕した20カ国・地域財務相・中央銀行総裁会議は7/16共同声明を出せず閉幕。ウクライナに侵攻したロへの対応で意見が対立。議長国インドネシアは全会一致を原則とする共同声明に代わり議長総括を出す。インフレや新興国の債務問題などの課題に対し、世界の主要国は合意形成ができない機能不全ぶりを見せた。

対露テロ指定に慎重 米国務省、混乱懸念か (K220814) (要約) 米国で対露テロ支援国家指定を求める声が強まる中、判断権限を持つ国務省が慎重姿勢を貫く。既存の制裁がロ経済に打撃を与え、指定の実効性は薄いとみるため。ロ外務省は指定について「後戻りできない一線」とけん制。米国は国際秩序の一層の混乱を招く事態を懸念しているとみられる。テロ支援国家には金融制裁のほか、武器輸出や経済援助が禁じられる。

クリミア「脱占領」へ国際会議 日欧首脳ら参加ーウクライナ (J220823) クリミア半島返還を目指す国際枠組み「クリミア・プラットフォーム」のオンライン会議が8/23開催。岸田首相のほか英仏独など欧州主要国首脳、NATO事務総長ら60近くの国・機関代表が参加、ウクライナ連帯を表明。ゼレンスキー大統領は会議冒頭、国際社会の支援に謝意を示した上で「クリミアはこれまでも、現在もウクライナのものだ」と強調。「クリミアを占領から解放する必要がある。これは国際法と秩序の蘇生だ」と訴え。

NPT最終文書「露が合意阻止」米国務省 (K220829) (要約) 米国務省副報道官は8/28、NPT再検討会議でロが最終文書の合意阻止との批判声明を公表。ロ占拠下のザポロジエ原発を巡り、深刻な放射線リスクを認めるだけの文言にさえロが反対したと説明。

ロシア人観光客制限で合意 EU、ビザ優遇停止 (D220901) (要約) EUは8/31、対ロ制裁の一環として、ロシア人観光客の域内受け入れを事実上制限することで合意。ビザ取得の優遇措置を停止、発給を大幅削減とする。7月中旬以降、EU加盟国への入国急増は「安全保障上のリスク」と指摘。侵攻後、陸路入域のロシア人は約100万人に上る。

露報道官、英女王の「知性と権威を深く尊敬」(M220910) (要約) 報道官は8/9電話会見で、ロシア国民は女王の「知性と権威」を「深く尊敬」と表明のうえ「今の国際舞台にはかかる資質が欠ける」とも語る。対立を深める米欧側を皮肉ったとみられる。

ロ侵攻で復興資金50兆円 EUなど試算 (K220910) (要約) EU・世銀・ウクライナ政府は9/9同国復興の必要資金は3490億ドルと試算する報告書公表。ウクライナが蒙る直接

損害は970億ドル超。2/24～6/1の被害が対象。今後の戦闘でさらに膨らむ見通し。

米政権、中国に制裁検討か 台湾侵攻抑止で、実現性疑問視も (K220914) (要約) ロイター通信は9/13、米政権が中国の台湾侵攻を抑止するための対中制裁措置を検討中と報じた。バイデン政権は2月ロシアがウクライナに侵攻した後、対中制裁の検討を始めた。欧州やアジア各国と連携しつつ中国を過度に刺激しない方法を模索中という。台湾も欧州各国に対し、中国が攻撃した場合の行動を計画するよう要求。米商務省元高官は「米国や同盟国は中国経済と幅広く関わっている」として、対中制裁は対露に比べ格段に難しいと指摘。ロイターは専門家の見方として、台湾に対する軍事作戦に必要な技術を中国が利用できなくなるような制裁を検討している可能性を伝えた。

世界分断「機能不全」国連総長が危機感表明 (D220920) (要約) 9/20、グテレス事務総長は国連総会演説で、国家間の分断により世界が「とてつもない機能不全に陥っている」と危機感を表明。直接の対露非難は控えつつ、食料危機や気候変動など地球規模の課題で各国に協調を求めた。ウクライナ侵攻長期化に伴う物価高騰で国際社会に不協和音が広がる中、対露批判に終始するより山積する課題の解決に取り組むため、各国間の融和を重視するメッセージを打ち出す。事務総長は欧米とロの対立を念頭に「国連安保理の機能が弱体化している」と指摘し、世界各国が丸とならなければ課題に対処できないとして「協力と対話が進むべき唯一の道」と訴え。

【Ⅶ】日ロ関係

貝殻島コンブ漁、ロシア「臨検」急増 対ロ制裁で関係悪化 (DK220713/0906) (要約) ロシアのウクライナ侵攻に伴う日ロ関係悪化が、道東漁業に暗い影を落とす。ロ国境警備局が日本漁船を点検する「臨検」が急増、歯舞群島の貝殻島周辺でのコンブ漁では、すでに昨年の倍以上の漁船が臨検を受けた。ロシア主張排他的経済水域（EEZ）を航行する道東沖サンマ棒受け網漁を含め、これまでに拿捕された漁船はないが、ロシアの締め付けに根室管内の漁業者からは不安の声が漏れる。7/7に終えた歯舞群島の貝殻島周辺でのサオマエコブ漁で、「臨検」が厳格化していたと根室市漁業関係者が応答。

ロ、安倍再評価の声 関係悪化の責任、日本に転嫁か (DK220714) (要約) 元首相死去を受け、ロ国内で安倍氏再評価の声が相次ぐ一方、欧米と連携しウ侵攻で対ロ制裁を強める岸田首相への批判が高まる。安倍氏との姿勢の違いを強調し侵攻後の関係悪化の責任を日本に転嫁する意見も目立つ。ロ外務次官は7/14日本大使館に弔問に訪れ、安倍氏哀悼の意を記帳。大統領報道官は7/8日露対話を重視した安倍氏を引き合いに、結束を強める日欧米を暗に批判。善隣関係悪化の責任を日本側に押し付ける姿勢を強める。

衆院議員9割、入国禁止 日本への対抗姿勢、判断基準は不明 (DK220717) (要約) ロ外務省が7/17日本の衆院議員384人を入国禁止、5月措置と合わせ、衆院議員約9割が入国禁止対象に。麻生・菅・野田ら与野党の首相経験者も。ただ経済閣僚や日ロ友好に関わる議員を含めないなど日ロ関係を維持したい思惑も透ける。一方、安倍政権の外相として条約交渉責任者を務めた河野広報本部長の入国禁止をする一方、茂木幹事長は対象とせず。両者は侵攻を厳しく批判しており、具体的な判断基準は不明だ。経済協力の維持や将来の関係改善の糸口を残す姿勢は継続したとみられる。

崩落危機の鳥居 サハリン修復へ 日本時代に建立 (A220727) (要約) 日本統治時代の旧樺太に建てられた神社の鳥居に、崩落の危険が高まる。「重要な文化遺産で観光資源」と評価するサハリン州観光庁などが、改修に向けて予備的な調査をすること。現地のネットメディア「サハリン・インフォ」が伝えた。

ロ極東、日本中古車あふれる人気 注文急増、輸送の船足りず (A220730) (要約) ロ極東への日本中古車の販売が急増中。ロ業者によると、ロ国内からの注文が殺到。一時は約4万台が日本で輸送を待つほどの状況に。侵攻後のルーブル高が拍車をかける。

ロ、ユジノ便大幅増、ウラジオ便開設準備 (D220731) (要約) ロが四島開発をてこ入れ中。今夏ユジノ直行便を政府主導で大幅増、ウラジオ直行便の新設も計画。増加する観光客と島民の利便性向上を理由とするが、侵攻の影響で冷え込む国内外の民間投資を喚起する狙う一方、長期的な開発計画では投資減額も決めており、民間依存の苦しい事情もありそう。北方四島への渡航は、現在は国後、択捉両島とユジノとの直行便が1日1往復。制裁の影響で海外便が大幅に減る事情から、国内観光に関心が高まる。ロ極東・北極圏発展省は、今年の空路利用客は2021年の15%増加を見込む。州知事は、四島訪問客の増加から住民の移動に支障がでる状況と強調。政府系公社が、民間による千島列島の観光開発計画を公表するなど、政府をあげて四島の魅力アピールに余念がない。

サンマ船「最短ルート」安全か ロ主張EEZ航行 8月解禁 (DK220731) (要約) 根室を支える道東沖サンマ棒受け網漁の8/10解禁前に、地元漁業関係者が懸念を強める。資源減少が続く中、日ロ関係悪化の影響で、ロ主張のEEZを航行する際の安全性を不安視。この海域を迂回すると燃料費がかさみ、輸送日数増加による鮮度低下も想定され、漁業者は航行路選定に頭を悩ませる。

再開見えず 侵攻継続、政府は交渉に慎重 (D220815) (要約) 墓参再開が見えない。日本政府は4月四島とのビザなし渡航事業の「当面見送り」を発表。元島民は北方四島に共同慰霊碑を含む墓地公園整備なども要望するが、政府間対話すらできない状況が続く。岡田沖北担当相は8/10、墓参を含むビザなし渡航について、「今後の具体的な展望について申し上げられる状況にはない」と従来通りの答弁を読み上げただけ。

岸前防衛相の偽投稿拡散 在英ロ大使館も紹介 (K220816) (要約) 前防衛相が、ウクライナ非難をツイッターに書き込んだように装う虚偽画像がSNSで拡散中と8/16判明。ウクライナがザポロジエ原発を攻撃するかのように示唆する内容。岸氏は訂正を求めたが、在英ロ大使館が紹介するなど拡散。

占守の功績、樋口中将三女・不二子さん「自責の念あった」(DK220818) (要約) 旧ソ連軍が1945/8/18北千島シュムシュ島（占守島）を奇襲攻撃した際、それを予見・応戦した樋口季一郎陸軍中将は、戦後、功績の陰で人知れず深い苦悩を抱えていたという。中将の遺稿によると、本人はソ連軍の北海道と千島列島への侵攻を予見、上陸前日「ソ連の行動によっては『自衛行動』が必要」と島の守備隊に伝えた。この指示のおかげで、守備隊は奇襲にすぐに応戦、4日間の激戦の末、停戦に持ち込んだ。当時、旧ソ連スターリンは北海道の分割占領の要求を米大統領トルーマンに拒否されていた。そのうえ中将の先見性がソ連軍の北海道上陸を防ぐ一因になったとの見方もある。中将は43年、アッツ島兵士約2600人に玉砕を命じると引き換えに、キスカ島兵士約5200人の撤退を大本営に認めさせた。同年玉砕した兵士を供養するため私費で札幌市中央区に寺を建てた。中将の故郷兵庫県淡路島ではウクライナ侵攻後、占守島善戦を再評価する声が高まり、有志により銅像が建てられることになったが、娘の不二子さんは「スターリンの像が倒された光景が目につく。偶像崇拜につながるかと心配」と表情を曇らせる。

避難民支援 6カ月延長 戦況見通せず 政府調整 (K220818) (要約) ロ侵攻でウクライナから日本に逃れ、頼り先のない避難民らに生活費を国が支給する支援策の実施期間を8/18当面6カ月間から約6カ月延長する方向で調整中と判明。

日本は反口運動リーダー 大統領最側近が主張 (D220819) (要約) タス通信によると、

パトルシェフ露安全保障会議書記は8/19、広島や長崎の平和式典で、ロが核兵器使用を準備中であるかのように非難されたと不満を示し「日本は世界的なロシア嫌悪運動でリーダーになろうと全力を挙げている」と主張。大統領最側近として知られる同氏は、上海協力機構の安保担当者会合で「米国とその属国」は「歴史の書き換えなど、破廉恥なうそにすり寄ることをためらわない」と指摘。「その例が日本」と断じた。また広島の平和式典に出席した国連事務総長について「米国が唯一の核兵器使用国であることを一度も言及せず」と批判。誰が原爆を投下したか我われは忘れないと述べた。

口軍侵攻の余波 もがく道内企業 燃料や原料高、価格転嫁困難 (D220824) (要約) ロ産スケソウダラの卵を使いタラコを生産する釧路市の水産加工会社によると、卵の価格は2割ほど上昇。北都交通では燃料費が半年前の1.5倍ほどに。建設業界では新型コロナ禍からの経済再開で木材価格が上がったウッドショックに、ロが日・欧・米への単板輸出を禁止したため、合板価格は今年初から15%ほど上昇。住宅メーカーでは高騰する輸入材から、価格が安定している道産材に切り替えるところも。道内の製材メーカー各社は、新工場の建設を進めるなど需要増に対応するため能力増強を急いでいる。

日口貿易停滞でも中古車輸出急増 新車現地生産停止、ルーブル高 (DK220829) (要約) 現地生産停止による供給不足やルーブル高で、6月の日本中古車の輸出額は2009年1月以降で最高記録。一方、新車輸出は急減し中国製などがロシア市場でシェアを拡大中。車両単価や輸送経費は上昇しているが、円安・ルーブル高がそれを緩和する。制裁対象のロシア主要銀行は送金が難しいが、対象外の金融機関を通じ手続きが行われているとみられる。

四島安全操業サハリン援助金支払いへ 解禁日の出漁は不透明 (D220831) (要約) ロ外務省が四島周辺水域での日本漁船の安全操業に関する協定履行を停止した問題で8/30、日本政府がロ側の求めるサハリン州との協力事業に関する援助金を支払う方向で調整中であると判明。政府内には慎重意見もあるが、漁業者らの權益を守ることを優先する方針。制裁が続く対露の送金ルート確保などの課題もあり、9/16解禁のホッケ刺し網漁までに調整が間に合うかは不透明。関係悪化を受け拿捕などトラブル発生の懸念もあり、日本政府は漁業者の出漁の意思や、世論の動向を見極めて支払いを最終判断する。

ゴルバチョフ ビザなし交流に道筋、四島返還要求に強硬姿勢維持 (D220901) (要約) 元ソ連大統領は1991年初来日で、ソ連が「解決済み」としてきた北方領土問題の存在を公式に認め、ソ連崩壊後の日ロ交渉に道を開いた。北方四島とのビザなし交流にも道筋をつけたが、自らの政権基盤が揺らぐ中、日本の領土返還要求には強硬姿勢を崩さず、交渉は進まず。「新思考外交」を推進した同氏は、アジア太平洋地域で成長する日本との関係構築にも目を向け、これまで近くて遠いと言われた隣国の印象を改善させた。

中口艦艇6隻、日本海で射撃 極東軍事演習の一環か (K220904) (要約) 防衛省統合幕僚監部は9/4、ロ海軍のフリゲート艦3隻と中国海軍のミサイル駆逐艦、フリゲート艦、補給艦それぞれ1隻計6隻が北海道沖の日本海で9/3機関銃射撃を実施したのを確認。戦略的軍事演習「ポストーク2022」の一環とみられる。神威岬の西約190キロを東に航行後、近くの海域で機関銃射撃をした。日本のEEZの外側になる。

露ハッカーに複数日本人 世界最大 (K220905) (要約) ロが拠点と思しき世界最大のサイバー犯罪集団「ロックビット3.0」幹部が共同通信社との会見に「100人以上の仲間がいる」、うち複数の日本人ハッカーがいる、日本人協力者をさらに増やす、全世界でこれまで2千以上の企業団体、1万5千人以上の個人に被害を与えたと語った。

貝殻島コンブ漁、口「臨検」急増 (D220906) (要約) 日ロ関係の悪化が、道東漁業に暗い影を落とす。口国境警備局が日本漁船を点検する「臨検」が急増し、北方領土・歯舞群

島の貝殻島周辺でのコンブ漁では、すでに昨年の倍以上の漁船が臨検を受けた。

日出ずる国はロシア カムチャツカで (D/タス通信220906) (要約) 大統領は9/5、訪問先のカムチャツカで若者の自然保護団体のイベントに出席、『『日出ずる国』は日本ではなくロシア』と述べた。カムチャツカが「日本より東にある」からだとしている。

「スターリンは北海道の北半分要求」日ソ戦背景、専門家解説 (D220909) (要約) 1945年8～9月の日本と旧ソ連の戦闘を研究する富田武成蹊大名誉教授が「日ソ戦争 南樺太・千島の攻防」と題し、札幌で講演。同氏によると、45/8/15に連合国が戦後の占領地について「一般命令第1号」で、ソ連に旧満州、南樺太、北朝鮮と提案。ソ連のスターリンは8/16に全千島に加え、北海道の北半分も要求した。米大統領トルーマンは8/18に全千島の要求をのんだが北海道は拒否。「スターリンが8/22に北海道上陸作戦の中止を決めたのは、ソ連軍が米軍から武器や船の供与を受けており、米国の言うことを聞かざるを得なかったから」と解説。

心の痛みが少しでも取れるよう祈る 国後で遺体発見の口自然保護官 (D220911) (要約) 「カズワン」沈没事故で、北方領土・国後島で男女の遺体を見つけたロシア自然保護官D・ソコフさんは、遺体発見から日本引き渡しまでに約4カ月かかったことに驚き、遺族の心境をおもなばかった。「島で遺体が見つかる可能性はもう低いだろう」としつつも海岸線を調査しながら注意深く観察しているという。「日ロの難しい状況は理解しているが、人道問題の協力は政治とは関係ない」。

日ロ共同活動「有用」と明記 道の北方領土隣接地域振興案 (D220913) (要約) 道は9/12の道議会北方領土対策特別委で、道の第9期北方領土隣接地域振興計画(2023～27年度)の骨子案を示した。骨子案は、共同経済活動について「ウクライナ情勢により具体的な展望は見込めない状況」としつつも、「隣接地域の振興に幅広く資する取り組み」とし、引き続き主要施策に位置付ける。

四島の共同経済活動、単独事業化 (D220919) (要約) ロ政府が日ロで検討していた北方四島の共同経済活動を、自国事業に置き換える動きを進める。先の東方経済フォーラムで、海産物養殖の事業化を決定。政府主導で開発を進める方針をアピール。ただ、侵攻と制裁の長期化で国力低下は避けられず、実現性には疑問の声も。「観光ツアー」ではロでは国民が国内旅行に流れ、四島訪問が大幅増加。日本人観光客や投資呼び込みの期待は薄れる。サハリンメディアは9/5、州政府の取り組みとして23年にクリール諸島でも資源ごみの分別収集を始める方針と伝えた。ただ、経済・財政力の長期的な低下は避けられない。クンコフ極東・北極圏開発相は9/4、免税制度の活用でロ企業8社が進出、23年末までには35社に上ると説明。しかし、択捉島の地元紙は9/14、「(去年浮上したリゾート開発計画は)1年たって消えた。本当にできるのか見なければ」と指摘。

トヨタ、ロ現地生産終了 停止半年 (ANY220924) (要約) トヨタは9/23、ロ西部サンクトペテルブルク工場を閉鎖、生産撤退を発表。ウクライナ侵略から半年余り、操業再開の見通しが立たない。事業譲渡でなく、建物や土地などの売却手続きを始める。

お知らせ

2023年新春名刺広告募集

今年も年の瀬に、次号『ボストーク』2023年1月号掲載の新年名刺広告を募集します。広告料は1コマあたり(56mm×37mm)、団体と企業は2000円、個人は1000円です。デザインは自由。デザインやスローガンを付けお申し込み下さい。そのまま活字になります。

今年の年始広告の見本を、本誌郵送の際、同封します。

締め切りは、本年12月5日(月曜日)。

広告料金の支払いは、申込み時か、本誌掲載号をお送りした後でも、結構です。

払込先 ☆北洋銀行円山公園支店314-4059804 名義：ロシア極東研(普通預金)

☆ゆうちょ銀行：記号19080 番号27943611 トクヒ) ロシアキョクトウケン(通常預金)

☆郵便振替：02730-9-39064 極東研

お申し込みは、名刺広告担当の佐々木周一副理事長 s.sasaki@wine.ocn.ne.jp へてにお願いします。

以上、よろしくお願い申し上げます。

2022年10月15日

編集後記

ボストーク51号をお届けします。

編集作業が遅れて申し訳ございません。

9月下旬にロシア占領下のウクライナ東部・南部で住民投票が行われ、次いで、プーチン大統領により当該4集の合併が宣言されました。

そこで編集部は、準備中であった今号のテーマ別ニュース月録の蒐集記事を一部再構成しました。「原発」「穀物」「資源」の項目を用意したのはそのためです。

この月録ニュース紹介を今回の特集企画としました。 佐々木記 2022年10月3日